

財 政 の あ ら ま し

平成24年12月
大 阪 市

財政のあらましは、予算・決算など市の財政事情を市民のみなさまにお伝えするものです。毎年6月1日と12月1日の年2回公表しています。

今回の平成24年12月1日公表分では、主に平成23年度決算の概要と平成24年度上半期（平成24年4月1日から9月30日まで）の財政運営の状況についてお伝えします。

なお、平成24年度は、変則的な予算編成となりましたので、改めて、通年の予算に相当するベース（当初＋7月補正）で「予算の概要」を掲載しました。

目 次

第 1	平成23年度決算の概要	1
I	会計別決算	1
II	一般会計決算の概要	2
III	健全化判断比率等	9
IV	財務書類 4 表（普通会計・全会計）	10
第 2	平成24年度予算（当初＋7月補正）の概要	12
I	会計別予算	12
II	一般会計予算の概要	13
III	主な新規・拡充事業	15
第 3	平成24年度上半期の財政運営の状況	16
I	歳入歳出予算執行状況	16
II	市有財産の現在高	17
III	市債の現在高	18
IV	一時借入金の現在高	19
V	債務負担行為の状況	19
VI	市民の負担状況	20
第 4	準公営企業の平成24年度上半期の業務状況	21
I	中央卸売市場事業	21
II	港営事業	24
III	下水道事業	27
第 5	公営企業の平成24年度上半期の業務状況	30
I	自動車運送事業	30
II	高速鉄道事業	33
III	水道事業	36
IV	工業用水道事業	39
V	市民病院事業	42
第 6	平成25年度予算編成過程の公表	45
I	平成25年度予算編成の基本的な考え方	45
II	平成25年度概算見込及び財源配分について	46
III	区長の決定権拡大に伴う財源配分	48
参考	用語集	51

第1 平成23年度決算の概要

I 会計別決算

平成23年度各会計の決算額は次のとおりです。

(単位：百万円)

会 計 名		平 成 23 年 度 決 算 額			
		歳 入	歳 出	差引過△不足	
一 般 会 計		1,692,888	1,691,678	(453) 1,210	
第 1 部		1,237,115	1,272,924	△ 35,809	
第 2 部		455,773	418,754	37,019	
特 別 会 計					
政 令 等 特 別 会 計	食 肉 市 場	2,063	2,063	0	
	市 街 地 再 開 発	23,717	23,717	0	
	駐 車 場	1,550	1,536	14	
	有 料 道 路	430	428	2	
	土 地 先 行 取 得	63,755	63,755	0	
	母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	381	332	49	
	国 民 健 康 保 険	316,180	333,996	△ 17,816	
	心 身 障 害 者 扶 養 共 済	492	492	0	
	介 護 保 険	186,387	185,816	571	
	後 期 高 齢 者 医 療	25,096	24,154	942	
準 公 営 企 業 会 計	中 央 卸 売 市 場	収 益 的 収 支	7,746	8,134	△ 388
		資 本 的 収 支	11,210	11,715	△ 505
	港 営	収 益 的 収 支	14,522	18,800	△ 4,278
		資 本 的 収 支	10,829	10,829	0
	下 水 道	収 益 的 収 支	74,401	71,291	3,110
		資 本 的 収 支	69,617	69,617	0
公 営 企 業 会 計	自 動 車 運 送	収 益 的 収 支	19,297	22,635	△ 3,338
		資 本 的 収 支	4,692	5,106	△ 414
	高 速 鉄 道	収 益 的 収 支	165,386	147,114	18,272
		資 本 的 収 支	111,408	111,408	0
	水 道	収 益 的 収 支	72,111	63,458	8,653
		資 本 的 収 支	32,018	32,018	0
	工 業 用 水 道	収 益 的 収 支	1,782	1,483	299
		資 本 的 収 支	653	653	0
	市 民 病 院	収 益 的 収 支	43,872	40,142	3,730
		資 本 的 収 支	5,961	6,600	△ 639
公 債 費		903,089	903,089	0	
合 計		3,861,533	3,852,059	9,474	

(注) 一般会計欄上段()書きは、翌年度に繰り越した事業にかかる所要税等を差し引いた「実質収支額」で内数。

【用語解説】

○一般会計

市税を主な収入源として、行政運営の基本的な経費や事務事業を網羅して経理する会計です。

例えば、高齢者や障がい者などの福祉施策、市営住宅などの住宅施策、小学校・中学校などの教育施策などが一般会計で計上されます。

○特別会計

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。

大阪市では、平成23年度末現在、10の政令等特別会計と3つの準公営企業会計と5つの公営企業会計、各会計の公債関係の歳入・歳出を一括経理する公債費会計の計19会計があります。

Ⅱ 一般会計決算の概要

○平成23・22年度財政収支比較

(単位：百万円)

区 分	平成23年度決算	平成22年度決算	伸び率	増△減
歳入 ①	1,677,189	1,668,894	0.5	8,295
税 等	842,716	832,020	1.3	10,696
市 税	636,066	626,018	1.6	10,048
地方特例交付金	5,835	6,074	△ 3.9	△ 239
地方交付税	54,195	47,970	13.0	6,225
臨時財政対策債	86,074	91,068	△ 5.5	△ 4,994
譲与税・交付金	60,546	60,890	△ 0.6	△ 344
特定財源	834,473	836,874	△ 0.3	△ 2,401
国庫支出金	343,639	332,713	3.3	10,926
公債収入	77,340	54,122	42.9	23,218
その他	413,494	450,039	△ 8.1	△ 36,545
歳出 ②	1,691,678	1,677,671	0.8	14,007
人件費	230,498	229,492	0.4	1,006
除く退職金	200,014	201,997	△ 1.0	△ 1,983
扶助費	503,108	487,680	3.2	15,428
公債費	245,299	219,819	11.6	25,480
経常的施策経費及び管理費	129,215	127,392	1.4	1,823
投資的・臨時的経費	330,230	351,987	△ 6.2	△ 21,757
特別会計繰出金等	253,328	261,301	△ 3.1	△ 7,973
差引不足額 ③ 【①－②】	△ 14,489	△ 8,777	65.1	△ 5,712
補てん財源 ④	15,699	10,120	55.1	5,579
不用地売却代	15,699	10,120	55.1	5,579
形式収支 ⑤ 【③－④】	1,210	1,343	△ 9.9	△ 133
繰越事業費所要財源 ⑥	757	935	△ 18.9	△ 178
実質収支 ⑦ 【⑤－⑥】	453	408	10.8	45
市債残高 計	2,827,796	2,813,522	0.5	14,274
一般 会 計	2,827,796	2,813,522	0.5	14,274
除く臨時財政対策債	2,361,050	2,428,786	△ 2.8	△ 67,736
全 会 計	4,999,253	5,062,436	△ 1.2	△ 63,183

(注) 譲与税・交付金のうち、交通安全対策特別交付金、航空機燃料譲与税、旧法に基づき経過措置として譲与・交付される道路特定財源は、特定財源(その他)として区分している。

【用語解説】

○地方交付税

財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保されるよう、一定の基準により国が地方公共団体に交付する税です。

○臨時財政対策債

地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債です。

償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される地方債です。

※上記以外の用語解説(特定財源や扶助費及び形式収支など)につきましては、51ページ以降の用語集をご覧ください。

○平成 23 年度一般会計決算のポイント

歳入

- ・ 市税について、法人市民税が企業収益の改善により前年度を上回ることなどにより、全体として2年連続で増になったことに加え、
- ・ 地方交付税などの財源確保に努めたことなどにより、不用地売却代を合わせた
- ・ 歳入総額は、1兆6,928億8,800万円となっています。

歳出

- ・ 前年度に引き続き市政改革に取り組み、退職金を除く人件費や投資的・臨時的経費の削減を図ったものの、
- ・ 生活保護費や子ども手当などの扶助費や財政健全化に向けた公債償還基金への前倒し積立などによる公債費の増加などにより
- ・ 歳出総額は、1兆6,916億7,800万円(2年ぶりの増)となっています。

実質収支

その結果、歳入から歳出を単純に差引した

- ・ 形式収支は12億1,000万円の黒字となっており、ここから翌年度に繰越すべき財源を差引いた
- ・ 実質収支は4億5,300万円の黒字と、引き続き収支均衡を維持することができました。(平成元年度以降23年連続の黒字)

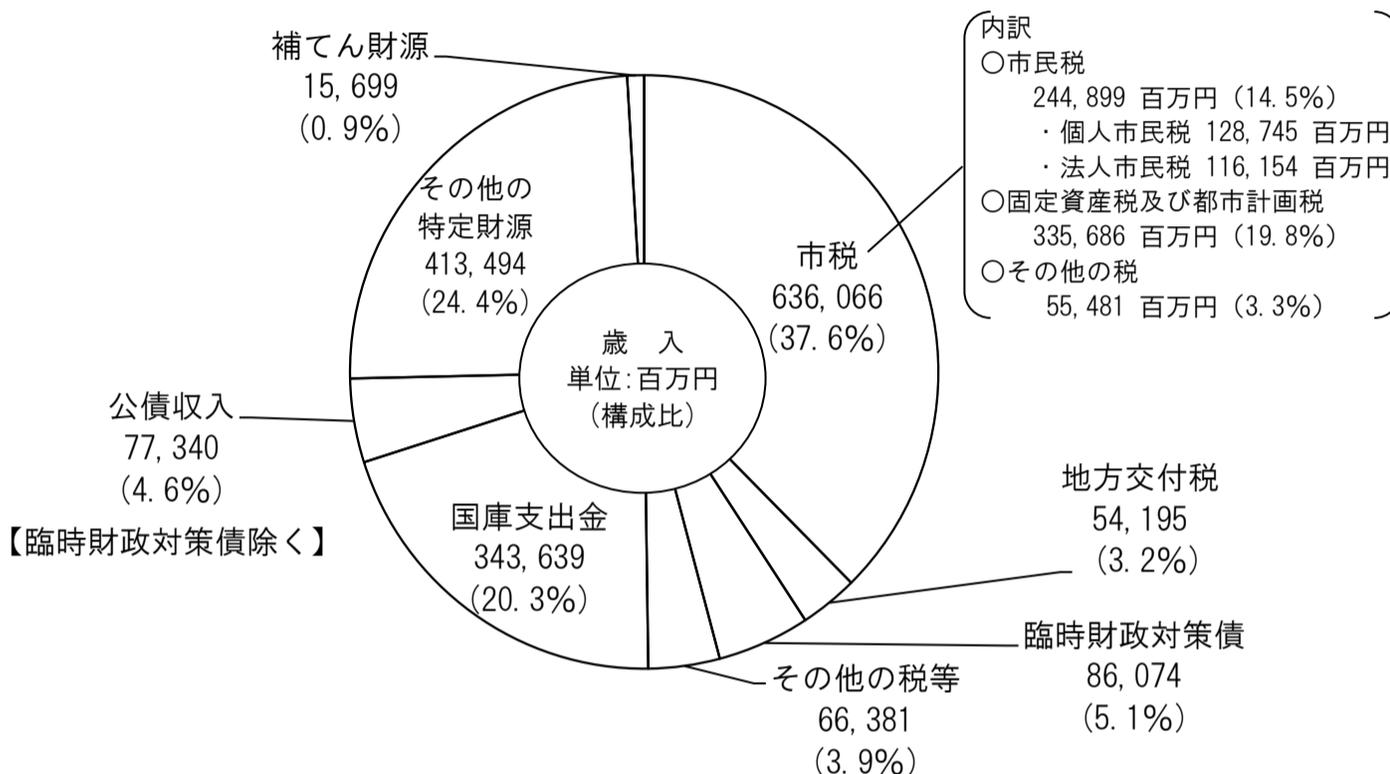
市債残高

- ・ 臨時財政対策債の増加により、一般会計における平成23年度末市債残高は2兆8,277億9,600万円となりましたが、
- ・ 除く臨時財政対策債では2兆3,610億5,000万円(7年連続の減)となりました。
- ・ また全会計の市債残高は4兆9,992億5,300万円(7年連続の減)となり、平成12年度以来11年ぶりに5兆円を下回りました。

○平成23年度歳入決算の内訳

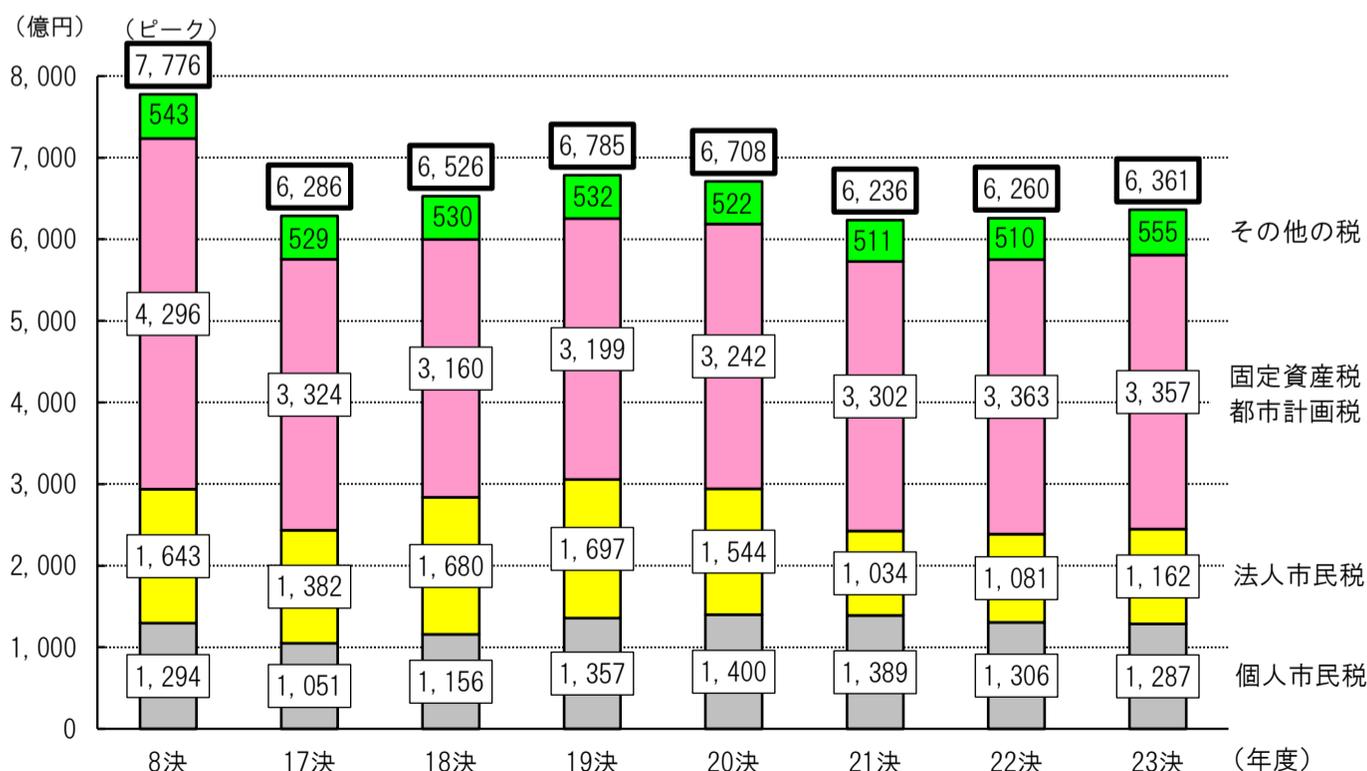
一般会計の歳入には、市税収入、国庫支出金、地方交付税、公債収入などがあります。
 平成23年度の市税収入は、法人市民税が企業収益の改善による増加などにより、前年度に比べ+1.6%増(+100億円)の6,361億円となりました。また、国庫支出金は生活保護費などの扶助費財源の増加により、前年度に比べ+3.3%増(+109億円)となったほか、地方交付税と臨時財政対策債で1,403億円を確保しました。

歳入総額 1,692,888百万円



(市税収入の推移)

リーマンショック前の平成20年度と比較すると347億円の減収、ピークである平成8年度と比較すると1,415億円の減収という低い水準となっています。

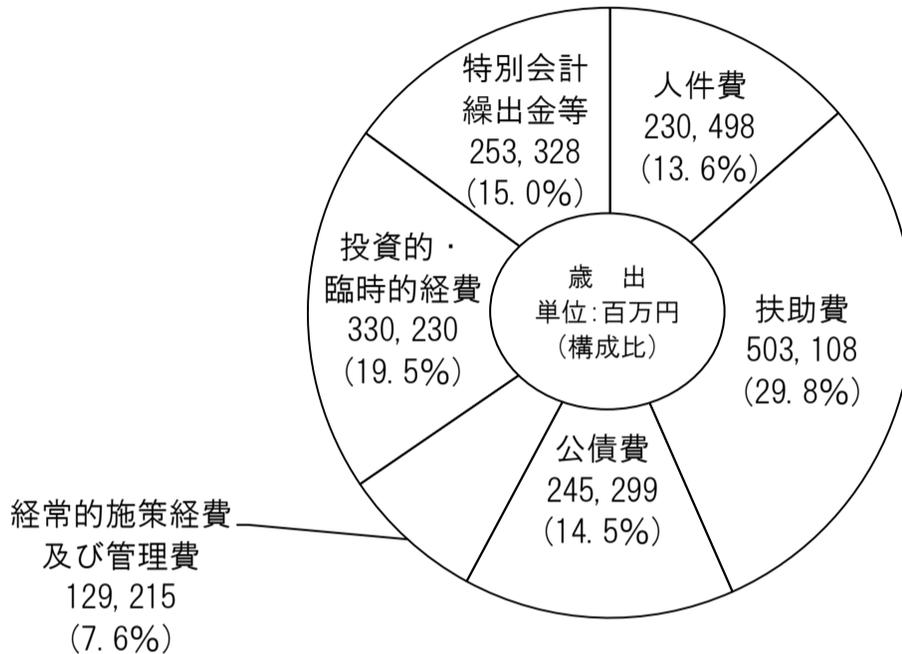


○平成23年度歳出決算の内訳【性質別】

一般会計の歳出には、人件費、扶助費、公債費、投資的・臨時的経費などがあります。
このうち、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が全体の約6割を占めています。

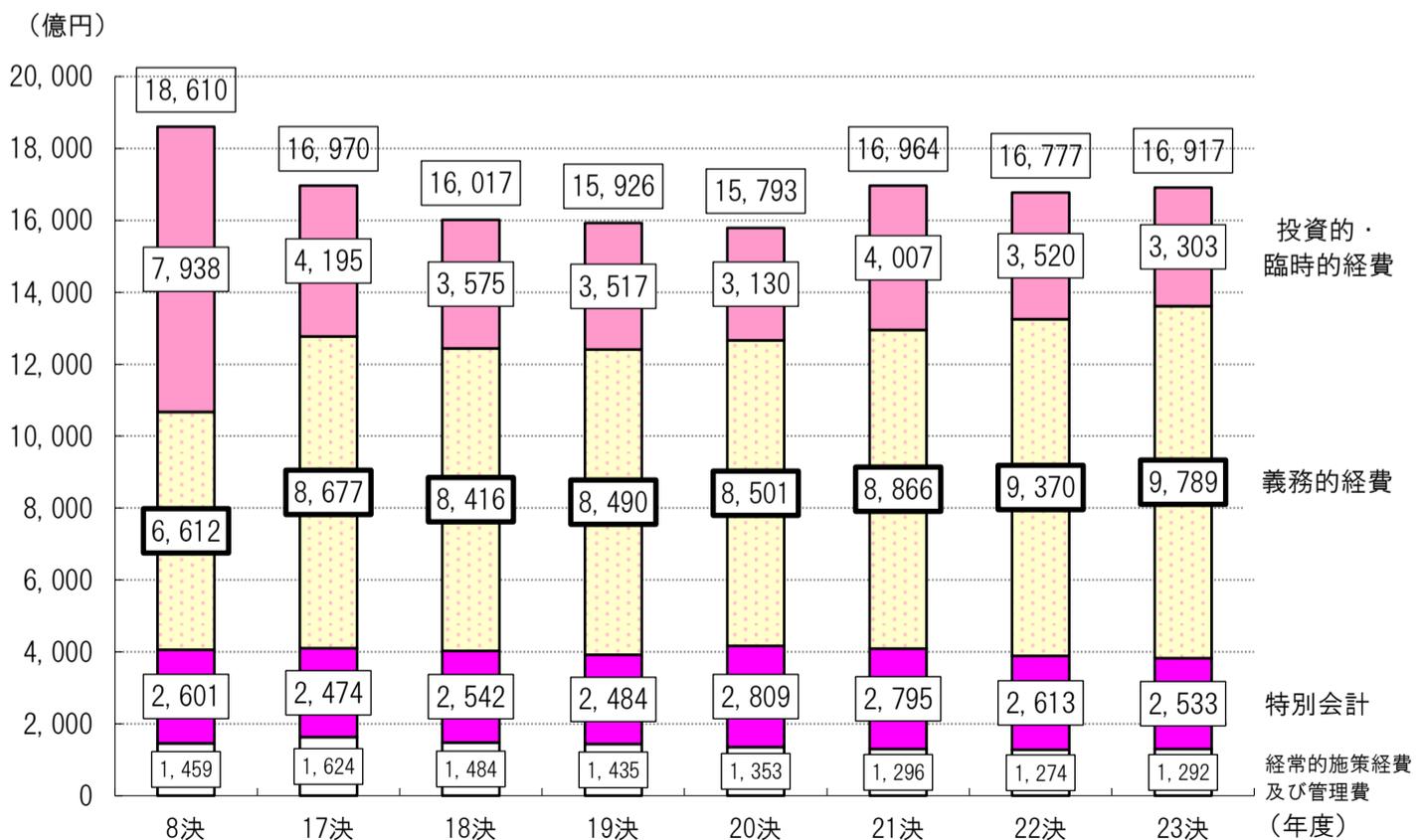
平成23年度の人件費は前年度に比べ+0.4%増（+10億円）の2,305億円となっていますが、これは退職人員の増により退職金が+30億円増加したものです。また、扶助費は生活保護費などの増により+3.2%増（+154億円）の5,031億円となったほか、公債費が公債償還基金への前倒し積立などにより+11.6%増（+255億円）の2,453億円となっています。

歳出総額 1,691,678百万円

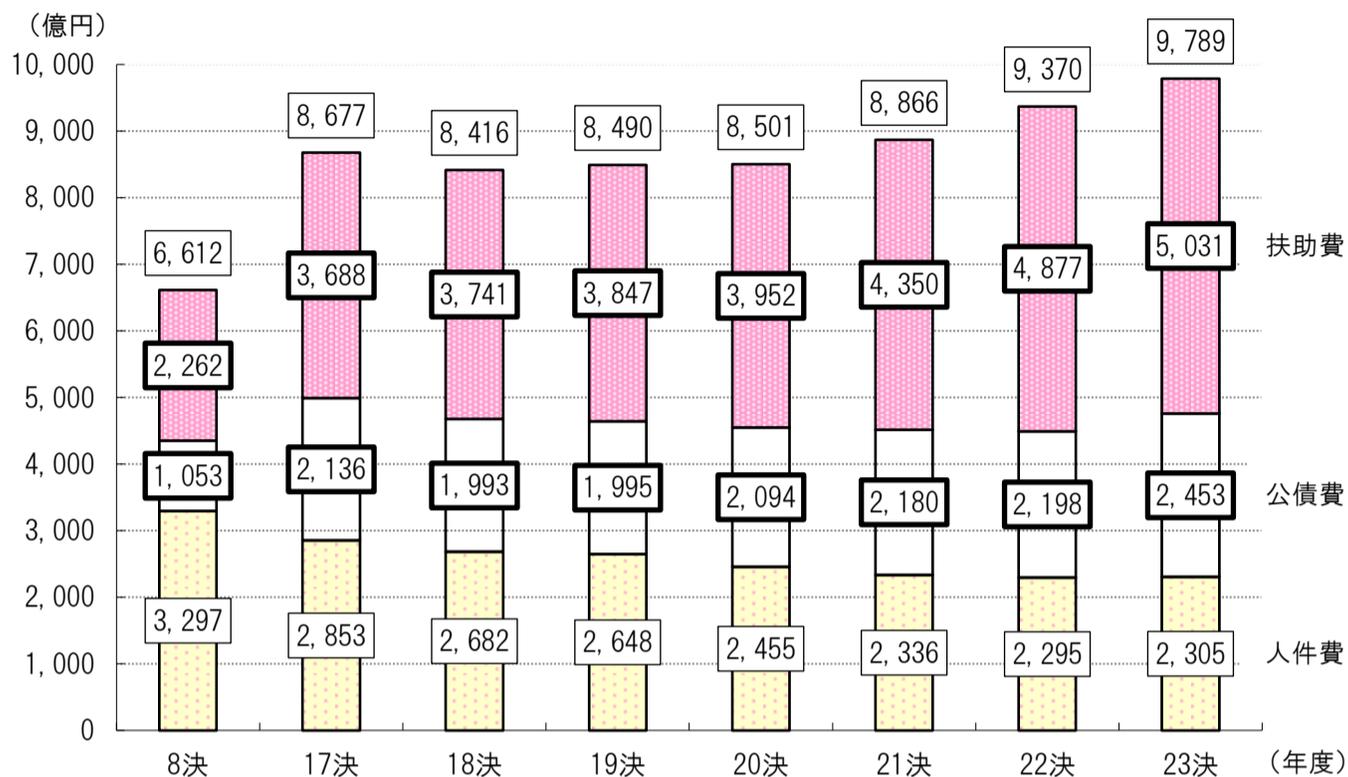


(性質別経費の推移)

投資的・臨時的経費は施策の選択と集中により抑制を図っているものの、生活保護費などの扶助費や市債償還のための公債費といった義務的経費(次ページ参照)が高い伸びを示しています。

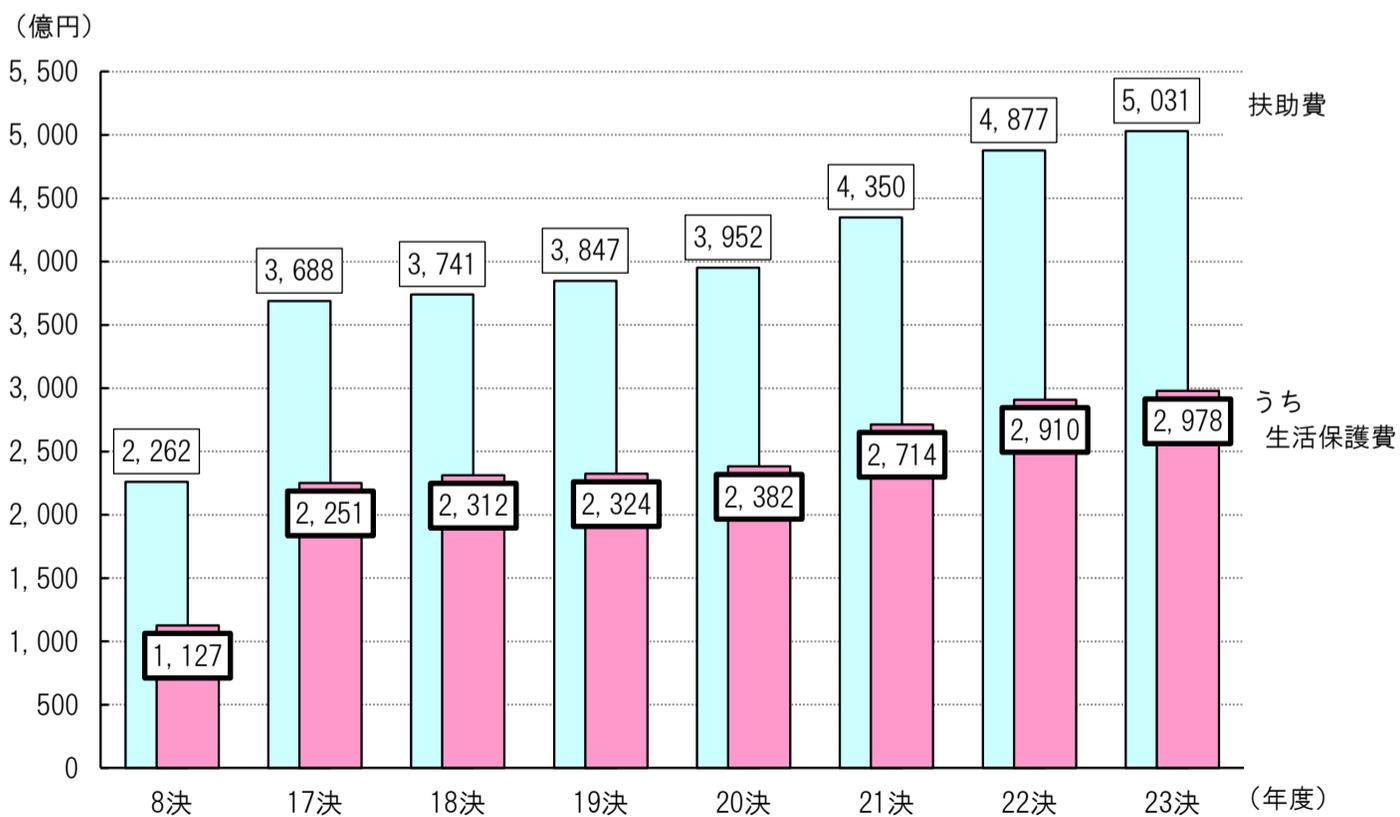


(義務的経費の推移)



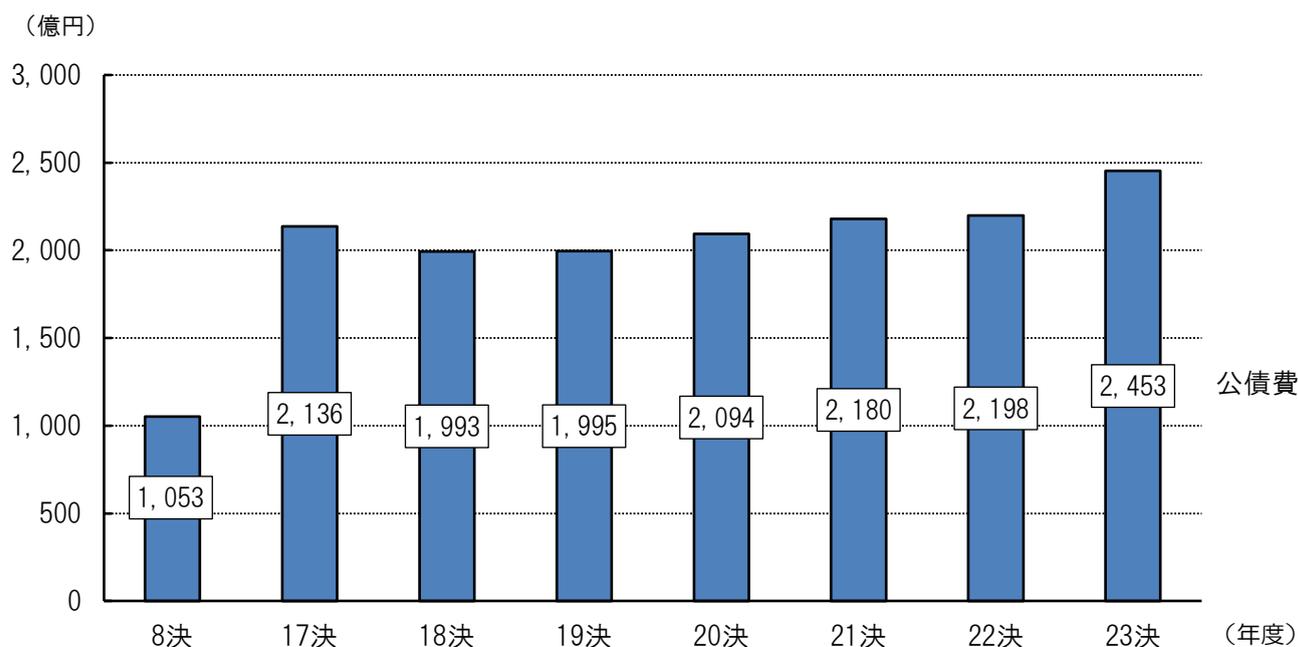
(扶助費の推移)

被保護世帯数の増に伴う生活保護費の増などにより、扶助費は増加を続けています。とりわけ、扶助費のうち約6割を占めている生活保護費は、高齢化の進展や景気の後退によって増加しており、生活保護に要する負担の増加が財政全体を圧迫し、行政運営に支障をきたしています。



(公債費(一般会計)の推移)

都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきたことにより累積した市債残高の償還が本格化しており、公債費は増加傾向にあります。なお、平成25年度前後をピークに減少していく見込みです。

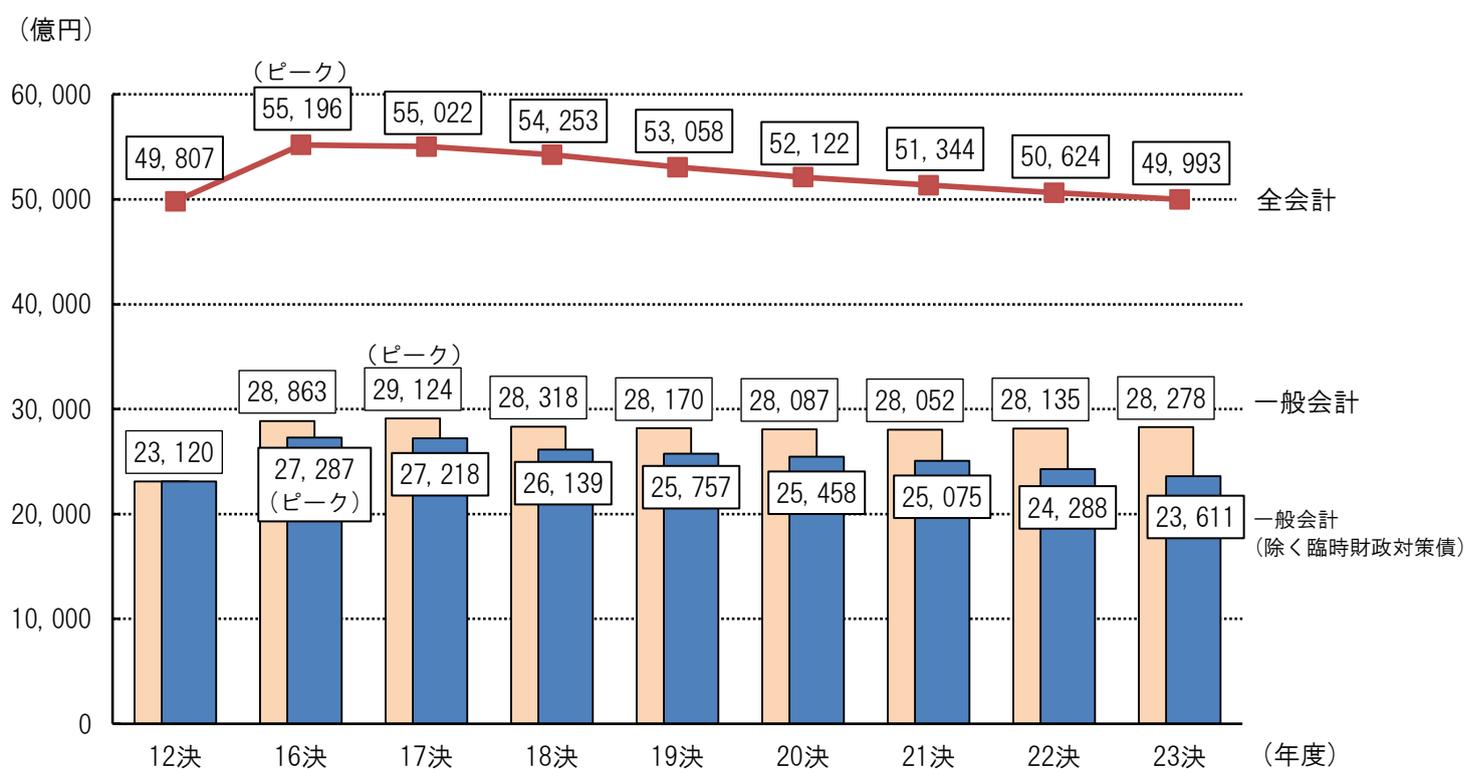


○市債残高

平成23年度末の市債残高は、一般会計では臨時財政対策債の増加により2兆8,278億円となっていますが、臨時財政対策債を除いた市債残高は、前年度に比べ△677億円減の2兆3,611億円となっており、7年連続で減少しています。

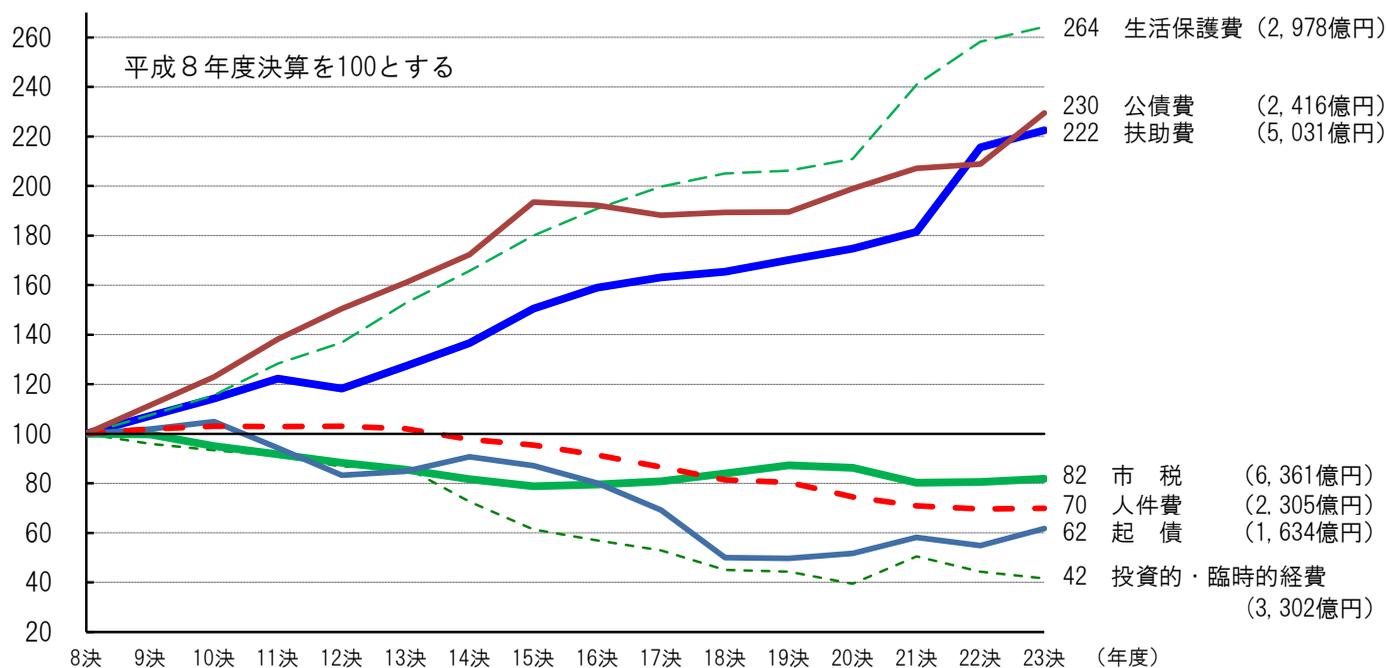
また全会計の市債残高は7年連続で減少しており、平成12年度以来、11年ぶりに5兆円を下回りました。

(市債残高の推移)



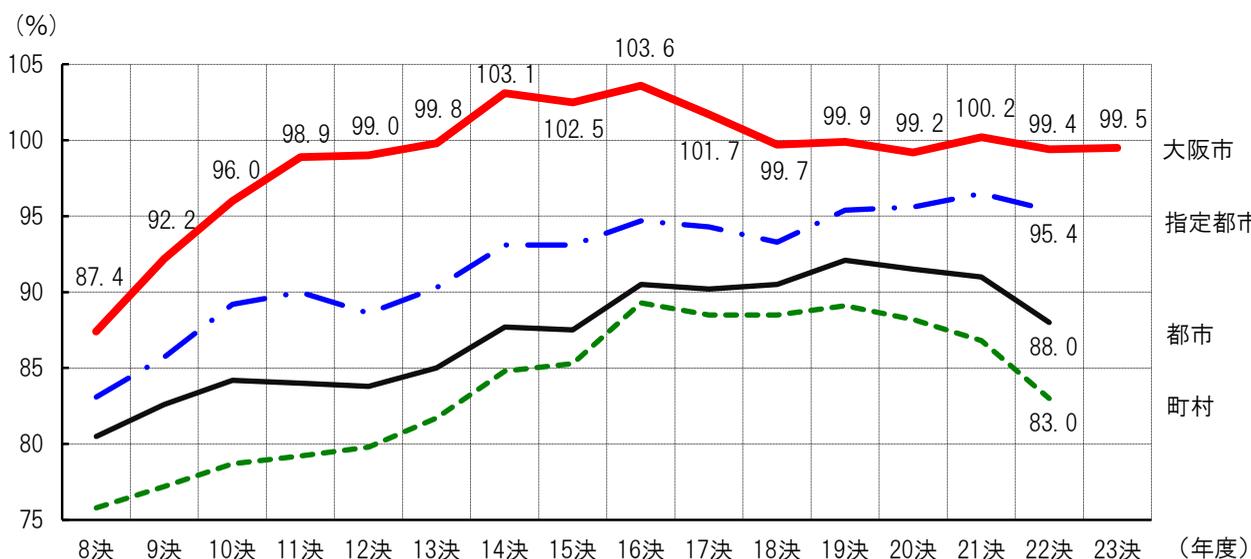
○主な経費と市税の推移（一般会計）

市税収入が低水準で推移するなか、人件費や投資的・臨時的経費の抑制を図っているものの、平成8年度決算と比較すると、扶助費や市債の償還のための公債費などは2倍を超え、生活保護費は約2.6倍に増嵩するなど義務的な経費が高い伸びを示しています。



○経常収支比率（普通会計）

人件費の縮減に努めるなど歳出全般にわたり見直しを行っているものの、市税収入が低い水準のなか、生活保護費などの扶助費や市債の償還のための公債費といった経常的経費の増大により、高い水準となっています。



Ⅲ 健全化判断比率等

○健全化判断比率

平成23年度決算に基づく健全化判断比率は、4指標とも早期健全化基準をクリアしています。
4指標のうちいずれかの指標が早期健全化基準以上となった場合には、自主的な改善による財政健全化のため、年度内に議会の議決を経て、「財政健全化計画」を定めなければなりません。
さらに、いずれかの指標が財政再生基準（将来負担比率については、早期健全化基準のみ）以上となると、従来の財政再建団体にあたる財政再生団体となります。

	実質赤字比率 (一般会計等ベース)	連結実質赤字比率 (全会計ベース)	実質公債費比率 (特別会計を含めた 実質的公債費)	将来負担比率 (特別会計・3セク等を含めた 実質的負債)
大阪市	—	—	(10.2%) 10.0%	(220.6%) 199.9%
早期健全化基準 (自主的な改善による財政健全化)	11.25%以上	16.25%以上	25%以上	400%以上
財政再生基準 (国等の関与による確実な再生)	20%以上	30%以上	35%以上	—

※ () は前年度数値

実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を示します。数値が大きいほど、財政が厳しい状況であることを表します。黒字のため実質赤字比率は生じていません。

連結実質赤字比率

一般会計等に加え、公営企業会計などすべての会計を合算して、市全体（全会計）としての赤字の程度を示します。数値が大きいほど、市全体の財政が厳しい状況であることを表します。市全体では黒字となっており、連結実質赤字比率は生じていません。

実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額（公営企業債の償還にかかる特別会計への繰出額など）の程度を示します。数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを表します。実質公債費比率は、早期健全化基準（25%）を大きく下回っています。

将来負担比率

借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担額等の現時点での残高の程度を示します。数値が大きいほど、今後の財政を圧迫する可能性が高いことを表します。将来負担比率は、早期健全化基準（400%）を下回っています。

○資金不足比率

平成23年度決算で資金不足が生じている2会計のうち、中央卸売市場事業会計は、経営健全化基準（20%）を超えています。

平成20年度決算で経営健全化基準以上であった中央卸売市場事業会計は、平成28年度に資金不足を解消する「経営健全化計画」を、平成22年3月に議会の議決を経て、策定しています。

なお、経営健全化計画の平成23年度実施状況は、計画（137.5%）より31.2ポイント改善しています。

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
自動車運送事業会計	6.7%	20%
中央卸売市場事業会計	106.3%(146.7%)	

備考

22年度決算において資金不足比率がある場合は、()書きで記載している。

IV 財務書類4表（普通会計・全会計）

平成23年度 普通会計財務書類4表（総務省方式改訂モデル）からわかったこと

「資産」（貸借対照表）は、道路・建物などの有形固定資産を主として、8兆5,359億円を保有していますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約4割にあたる3兆4,336億円を負っています。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「行政サービスのコスト」（行政コスト計算書）は、生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」を主として、1兆3,193億円、市民1人当たり52万円でした。

・資産	8兆5,359億円	（市民1人当たり336万円）
・負債	3兆4,336億円	（ 〃 135万円）
・行政サービスのコスト（費用）	1兆3,193億円	（ 〃 52万円）

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は13億円となりました。

期首資金残高	14億円
資金増減	△1億円
経常的収支	2,157億円
公共資産整備収支	△272億円
投資・財務的収支	△1,886億円
期末資金残高	13億円

貸借対照表

大阪市が持っている資産と債務を表しています。8兆円以上の資産を保有しており、全体の約8割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	8兆5,359億円	負債	3兆4,336億円
公共資産	6兆9,514億円	地方債（借入金）・退職手当引当金など	
有形固定資産・売却可能資産		【将来世代の負担】	
投資等	1兆1,640億円		
投資及び出資金・貸付金など			
流動資産	4,205億円	純資産	5兆1,023億円
現金預金など		【過去・現世代の負担】	
（うち現金）	13億円		

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で119億円増加しました。

期首純資産残高	5兆 904億円
変動額	119億円
純経常行政コスト	△1兆2,538億円
その他（地方税・補助金など）	1兆2,657億円
期末純資産残高	5兆1,023億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約6割を占めています。

経常行政コスト	1兆3,193億円	経常収益（受益者負担）	655億円
人にかかるコスト	2,342億円	使用料・手数料など	
人件費など			
物にかかるコスト	2,829億円		
減価償却費・物件費など			
移転支出的なコスト	7,524億円	純経常行政コスト	1兆2,538億円
社会保障給付・他会計への支出など			
その他のコスト	498億円		
支払利息など			

平成23年度 全会計財務書類4表（総務省方式改訂モデル）からわかったこと

交通、水道事業などの公営事業会計を含めた全会計財務書類では、「資産」（貸借対照表）は、11兆8,246億円を保有していますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約5割にあたる5兆6,154億円を負っており、普通会計と比べ負債の割合は高くなっています。

これは、公営事業会計では、料金収入を活用して事業を行っていることから、公共資産整備の財源として、補助金等を除くと大半を起債で賄っているためです。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「行政サービスのコスト」（行政コスト計算書）は、2兆588億円、市民1人当たり81万円でした。

・資産	11兆8,246億円	（市民1人当たり465万円）
・負債	5兆6,154億円	（" 221万円）
・行政サービスのコスト（費用）	2兆588億円	（" 81万円）

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税や事業収入などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は1,291億円となりました。

期首資金残高	1,326億円
資金増減	△35億円
経常的収支	3,406億円
公共資産整備収支	△364億円
投資・財務的収支	△3,003億円
翌年度繰上充用金	△74億円
期末資金残高	1,291億円

貸借対照表

特別会計も含めた、大阪市が持っている資産と債務を表しています。

約12兆円の資産を保有しており、全体の約9割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	11兆8,246億円	負債	5兆6,154億円
公共資産	10兆2,822億円	地方債（借入金）・退職手当引当金など	【将来世代の負担】
有形固定資産・売却可能資産			
投資等	7,084億円		
投資及び出資金・貸付金など			
流動資産	8,337億円	純資産	6兆2,092億円
（うち資金 1,291億円）			【過去・現世代の負担】
繰延勘定	3億円		

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で473億円増加しました。

期首純資産残高	6兆1,619億円
変動額	473億円
純経常行政コスト	△1兆3,763億円
その他	1兆4,236億円
期末純資産残高	6兆2,092億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

普通会計と同様、生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約5割を占めています。

経常行政コスト	2兆588億円
人にかかるコスト	3,540億円
人件費など	
物にかかるコスト	4,812億円
減価償却費・物件費など	
移転支出的なコスト	1兆1,105億円
社会保障給付など	
その他のコスト	1,131億円
支払利息など	

経常収益（受益者負担）	6,825億円
事業収益・保険料など	

【純経常行政コスト】	1兆3,763億円
------------	-----------

第2 平成24年度予算（当初+7月補正）の概要

I 会計別予算

平成24年度各会計の予算額（当初+7月補正）は次のとおりです。

（単位：百万円、％）

会 計 名	24年度予算 (当初+7月補正)	23年度当初	増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,665,246	1,720,550	△ 55,304	△ 3.2
第 1 部	1,283,106	1,274,367	8,739	0.7
第 2 部	382,140	446,183	△ 64,043	△ 14.4
特 別 会 計	2,168,229	2,214,853	△ 46,624	△ 2.1
食肉市場事業	2,263	2,373	△ 110	△ 4.6
市街地再開発事業	24,624	24,847	△ 223	△ 0.9
駐車場事業	1,537	1,608	△ 71	△ 4.4
有料道路事業	473	422	51	12.1
土地先行取得事業	73,685	65,454	8,231	12.6
母子寡婦福祉貸付資金	573	400	173	43.2
国民健康保険事業	330,105	330,217	△ 112	△ 0.0
心身障害者扶養共済事業	515	520	△ 5	△ 1.0
介護保険事業	203,253	188,686	14,567	7.7
後期高齢者医療事業	27,070	25,028	2,042	8.2
小 計	664,098	639,555	24,543	3.8
中央卸売市場事業	14,994	20,907	△ 5,913	△ 28.3
港 営 事 業	32,513	30,952	1,561	5.0
下水道事業	139,420	141,186	△ 1,766	△ 1.3
小 計	186,927	193,045	△ 6,118	△ 3.2
自動車運送事業	22,644	27,360	△ 4,716	△ 17.2
高速鉄道事業	237,850	270,663	△ 32,813	△ 12.1
水道事業	92,629	103,354	△ 10,725	△ 10.4
工業用水道事業	3,381	3,304	77	2.3
市民病院事業	53,270	50,599	2,671	5.3
小 計	409,774	455,280	△ 45,506	△ 10.0
公 債 費	907,430	926,973	△ 19,543	△ 2.1
合 計	3,833,475	3,935,403	△ 101,928	△ 2.6
純 計	2,647,505	2,744,070	△ 96,565	△ 3.5

(注) 1. 平成24年度当初予算に7月補正予算を加えた予算は、例年、編成している通年の予算に相当するものです。

2. 国民健康保険事業会計にかかる5月補正予算（18,200百万円）を除いた予算額を表記しています。

Ⅱ 一般会計予算の概要

○一般会計収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度予算 (当初+7月補正)	平成23年度当初	増△減	伸び率
歳 入 ①	1,619,804	1,673,595	△ 53,791	△ 3.2
税 等	807,607	807,889	△ 282	△ 0.0
市 税	606,631	622,603	△ 15,972	△ 2.6
地 方 特 例 交 付 金	1,938	6,236	△ 4,298	△ 68.9
地 方 交 付 税	52,000	58,000	△ 6,000	△ 10.3
臨 時 財 政 対 策 債	86,200	62,000	24,200	39.0
譲 与 税 ・ 交 付 金	60,838	59,050	1,788	3.0
特 定 財 源	812,197	865,706	△ 53,509	△ 6.2
譲 与 税 ・ 交 付 金	1,030	1,152	△ 122	△ 10.6
公 債 収 入	51,807	94,140	△ 42,333	△ 45.0
そ の 他	759,360	770,414	△ 11,054	△ 1.4
歳 出 ②	1,665,246	1,720,550	△ 55,304	△ 3.2
人 件 費	219,742	232,747	△ 13,005	△ 5.6
扶 助 費	506,568	505,647	921	0.2
公 債 費	235,844	230,394	5,450	2.4
経常的施策経費及び管理費	138,970	138,248	722	0.5
投資的・臨時的経費	286,929	353,102	△ 66,173	△ 18.7
特別会計繰出金等	277,193	260,412	16,781	6.4
通常収支不足額 【①-②】	△ 45,442	△ 46,955	1,513	
補てん財源	45,442	46,955	△ 1,513	△ 3.2
不 用 地 売 却 代	18,184	14,636	3,548	24.2
公 債 償 還 基 金 (剰 余 分)	14,289	3,300	10,989	333.0
都 市 整 備 事 業 基 金 (除 く 特 定 財 源 分)	12,969	16,019	△ 3,050	△ 19.0
退 職 手 当 債	0	13,000	△ 13,000	皆減

【コラム】

◆補てん財源の活用について

市民の安全・安心を支える安定した財政基盤の構築に向け、補てん財源に依存するのではなく、収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りしないよう通常収支の均衡を目指すこととしている。

こうした方針のもと市政の抜本的改革を進めるものの、その効果が本格的に現れるまでは、増嵩する公債費や財務リスクへの対応等もあって通常収支不足の発生が見込まれる状況にあることから、市民の安全・安心に配慮する観点からも、当面の間、下記のとおり補てん財源を活用する。

- 不用地売却代については、未利用地の有効活用・処分の取り組みを推進するべく活用
- 公債償還基金（剰余分）及び都市整備事業基金（除く特定財源分）については、通常収支の均衡を目指していることから安易な活用はせず、改革効果が本格的に現れるまでのつなぎ措置として活用

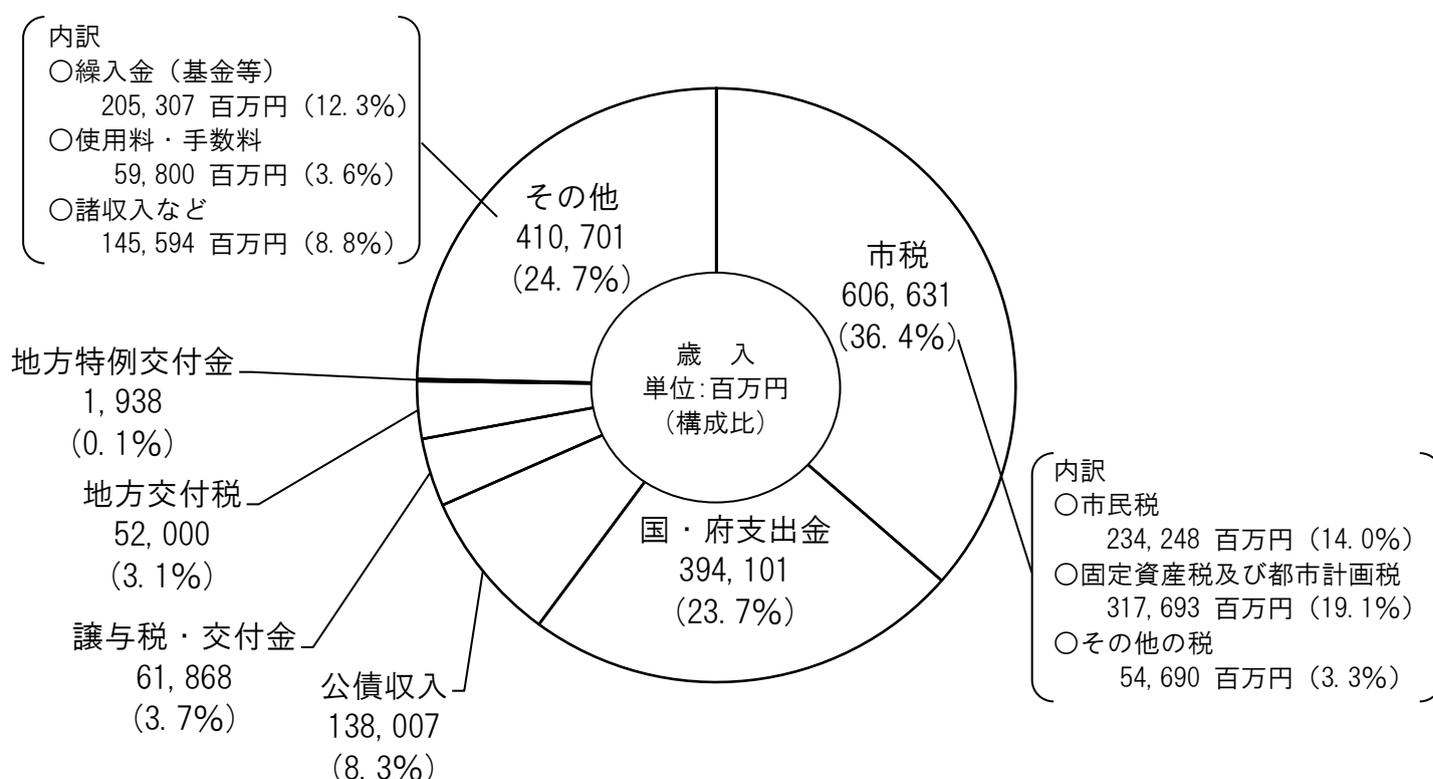
○平成24年度歳入歳出予算の内訳

一般会計の平成24年度予算（当初予算＋7月補正）は、前年度に比べ△3.2%減（△553億円）の1兆6,652億円となっています。

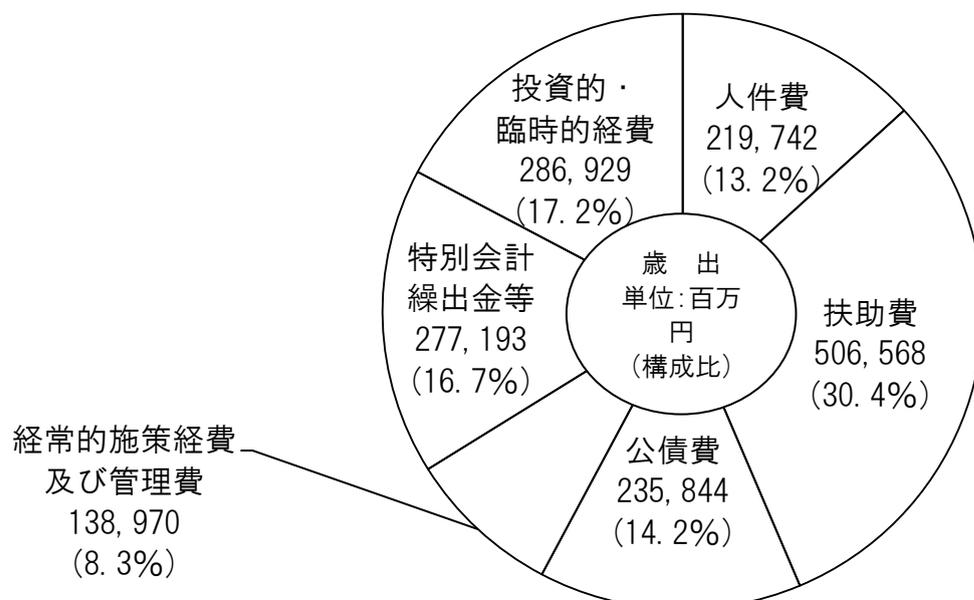
歳入については、根幹となる市税収入が、厳しい経済情勢を反映した法人市民税の減や、固定資産税・都市計画税において、土地・家屋の評価替えによる減などにより、2年ぶりの減となる6,066億円を見込んでいます。

歳出については、人件費が、職員数の削減のほか、給料月額のカット率拡大などにより、前年度に比べ△5.6%減（△130億円）の2,197億円を見込んでいるほか、施策・事業の見直しなど市政改革の取組みを反映する一方、乳幼児医療費助成制度の拡充や待機児童解消の取組みなどの政策の転換に係る経費や、生活保護の適正化など現状を打ち破る取組みを計上しています。

歳入予算 1,665,246百万円



歳出予算 1,665,246百万円



Ⅲ 主な新規・拡充事業

現役世代が生み出す活力・効果を高年齢世代への還元につなげるための「現役世代への重点的な投資」や、増嵩を続ける生活保護にかかる適正化の強化など「現状を打ち破る取り組み」について重点化を図りました。

（現役世代への重点的な投資）

「こども」

～安心して子育てできるために～

- こどもすこやか医療費助成
（乳幼児医療費助成制度）の拡充
- こども難病医療費助成
- 妊婦健康診査の拡充
- 待機児童解消の取り組み
- バウチャー方式による塾代助成
（西成区における試行実施）
- 児童虐待対策の強化

上記事業の合計 ⇒ 104億3,100万円

「教育」

～教育環境の整備～

- 中学校給食の実施
- 中学校の普通教室への空調機等設置
- 校務支援ICT活用事業
- 学校教育ICT活用事業
- 校長公募の実施および副校長のモデル設置
- 施設一体型小中一貫校の整備

上記事業の合計 ⇒ 56億7,500万円

「雇用」

～就労支援と雇用の創出～

- しごと情報ひろば総合的就労支援事業
- 大阪市ジョブアタック事業

上記事業の合計 ⇒ 20億1,500万円

（現状を打ち破る取り組み）

「生活保護」

～不正の徹底排除と真に必要な保護の実施～

- 区における生活保護適正化体制の構築
- 適正化推進チーム強化事業
- 就労自立を支援する取り組み
- 高校就学支援員派遣事業

上記事業の合計 ⇒ 11億6,500万円

「西成特区構想」

～子育て・教育環境等の充実により元気な西成区を実現～

- 西成特区構想調査
- あいりん地域を中心とした結核対策の拡充
- 西成区イメージアップ推進事業など

上記事業の合計 ⇒ 2億円

第3 平成24年度上半期の財政運営の状況

I 歳入歳出予算執行状況

平成24年9月30日現在における一般会計及び政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)
一 般 会 計	1,672,733	674,772	40	1,672,733	588,533	35
食 肉 市 場 事 業 会 計	2,263	298	13	2,263	724	32
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	25,140	740	3	25,140	486	2
駐 車 場 事 業 会 計	1,537	380	25	1,537	118	8
有 料 道 路 事 業 会 計	473	133	28	473	35	7
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	73,685	332	0	73,685	480	1
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	573	164	29	573	128	22
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	348,305	87,940	25	348,305	151,446	43
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 会 計	515	146	28	515	156	30
介 護 保 険 事 業 会 計	203,252	75,351	37	203,252	82,890	41
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	27,070	8,074	30	27,070	7,465	28

(注) 予算現額は前年度からの繰越額を含む。

Ⅱ 市有財産の現在高

本市の市有財産の現在高は次のとおりです。

(平成24年9月30日現在)

区 分	金 額	構 成 比
	百万円	%
1. 公 有 財 産	6,346,855	87.0
土 地	4,315,440	59.2
建 物	1,599,029	21.9
動 産	5,196	0.0
物 権	357	0.0
有 価 証 券	174,792	2.4
出 資 に よ る 権 利	239,510	3.3
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	12,531	0.2
2. 物 品	114,846	1.6
備 品	94,910	1.3
車 両	17,425	0.3
船 舶	2,511	0.0
3. 債 権	148,815	2.0
4. 基 金	682,099	9.4
合 計	7,292,615	100.0

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
2. 「物品」については、1件100万円以上のもの。

Ⅲ 市債の現在高

本市の会計別の市債の現在高及び市民1人当たりの市債の現在高は次のとおりです。

(平成24年9月30日現在)

会 計 別	現 在 高	市民1人当たり	市民1人当たり
		現 在 高 (夜間人口)	現 在 高 (昼間人口)
	百万円	円	円
一 般 会 計	2,799,004	1,045,428	790,997
食 肉 市 場 事 業 会 計	650	243	184
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	210,242	78,525	59,414
駐 車 場 事 業 会 計	2,899	1,083	819
有 料 道 路 事 業 会 計	1,984	741	561
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	276,975	103,450	78,273
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	2,353	879	665
合 計	3,294,107	1,230,349	930,913

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
 2. 「市民1人当たり現在高」の算出にあたっては、夜間人口については平成24年10月1日現在の推計人口2,677,375人を、昼間人口については平成22年国勢調査3,538,576人を用いて算出。

IV 一時借入金の現在高

一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりです。

(平成24年9月30日現在)

予算で定めた最高額	一時借入金の現在高
169,000 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

V 債務負担行為の状況

平成24年度上半期の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりです。

(平成24年9月30日現在)

事項名	債務負担期間	議決限度額	契約金額
税務事務システム事業	平成25～31年度	5,898,000 千円	4,366,855 千円
区庁舎改修工事	平成25～26年度	3,404,000	1,426,943
住民基本台帳等事務システム事業	平成25～31年度	2,709,000	95,217
区民施設改修工事	平成25～26年度	235,000	159,359
道路築造工事	平成25年度	1,601,000	49,577
橋梁建設工事	平成25年度	73,000	37,852
橋梁改修工事	平成25～26年度	1,049,000	259,130
河川改修工事	平成25年度	256,000	197,847
公園樹及び街路樹保全工事	平成25年度	144,000	128,773
夢舞大橋改修工事	平成25年度	137,000	118,125
防潮扉集中監視システム整備	平成25年度	1,054,000	783,752
消防用高所監視設備整備工事	平成25～26年度	238,000	97,545
公営住宅建設工事	平成25～27年度	10,935,000	1,678,357
民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助	平成25～32年度	585,000	82,179
校務支援システム事業	平成25～30年度	3,700,000	3,211,950

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

VI 市民の負担状況

市民の個人市民税の負担状況は次のとおりです。

○平成23年度決算における負担状況

市税収入済額	うち個人市民税	個人市民税 納税義務者 1人当たり負担額
636,066 百万円	128,745 百万円	113,759 円

(注)

個人市民税納税義務者1人当たり負担額は、平成23年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,131,732人を用いて算出しています。

○平成24年度における負担状況

平成24年度上半期

市税収入済額	うち個人市民税	個人市民税 納税義務者 1人当たり負担額
351,252 百万円	51,778 百万円	45,354 円

(参考)平成24年度現在予算

市税収入現在予算額	うち個人市民税	個人市民税 納税義務者 1人当たり負担額
606,631 百万円	128,449 百万円	112,512 円

(注)

個人市民税納税義務者1人当たり負担額は、平成24年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,141,649人を用いて算出しています。

第4 準公営企業の平成24年度上半期の業務状況

I 中央卸売市場事業

1. 概 況

平成24年度上半期における経営収支は、収益が37億800万円、費用が39億7,800万円となり、差引2億7,000万円の損失となりました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成 24年 4月 1日 〕
〔 至 平成 24年 9月 30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	3,210	営 業 収 益	3,149
市 場 管 理 費	1,535	売 上 高 割 使 用 料	382
そ の 他	1,675	施 設 使 用 料	2,068
		雑 収 益	699
営 業 外 費 用	768	営 業 外 収 益	559
		う ち 一 般 会 計 補 助 金	551
		当 期 純 損 失	270
合 計	3,978	合 計	3,978
	当 期 純 損 失	270百万円	
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	30,638百万円	
	当 期 未 処 理 欠 損 金	30,908百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成24年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	118,063	固 定 負 債	10,069
有形固定資産	117,768		
土 地	17,210	流 動 負 債	6,949
建 物	71,731	一時借入金	5,823
そ の 他	28,827	未 払 金	396
無形固定資産	295	預 り 金	586
		そ の 他	144
流 動 資 産	405		
現金・預金	8	資 本 金	90,006
未 収 金	272	自 己 資 本 金	28,854
そ の 他	125	借 入 資 本 金	61,152
		剰 余 金	11,457
		資 本 剰 余 金	42,365
		欠 損 金	△ 30,908
		(うち当期純損失)	(△ 270)
繰 延 勘 定	13		
合 計	118,481	合 計	118,481

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 53,816百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成24年9月30日現在)

平成23年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
73,455	—	2,281	71,174

(2) 一時借入金の現在高 (平成24年9月30日現在)

5,823百万円

5. 業務の状況

(1) 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増△減	比 率			増△減	比 率
	トン	トン	トン	%	百万円	百万円	百万円	%
本 場	312,234	307,034	5,200	1.7	117,150	119,087	△ 1,937	△ 1.6
東 部 市 場	128,462	132,984	△ 4,522	△ 3.4	45,328	48,224	△ 2,896	△ 6.0
合 計	440,696	440,018	678	0.2	162,478	167,311	△ 4,833	△ 2.9

(2) 建設改良工事の概況

な し

Ⅱ 港営事業

1. 概 況

平成24年度上半期における経営収支は、収益が76億4,300万円、費用は67億4,900万円となり、差引 8億9,400万円の剰余となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、上屋アスベスト対策等を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、夢洲地区の埋立等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔自 平成24年4月1日〕
〔至 平成24年9月30日〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
港湾施設提供事業費用	2,231	港湾施設提供事業収益	2,934
営 業 費 用	2,069	営 業 収 益	2,219
荷役機械運営費	62	荷役機械収益	206
上屋倉庫運営費	1,543	上屋倉庫収益	1,940
引船運営費	59	引船収益	73
そ の 他	405		
営 業 外 費 用	162	営 業 外 収 益	715
大阪港埋立事業費用	3,997	大阪港埋立事業収益	4,709
営 業 費 用	3,345	営 業 収 益	3,665
土地売却原価	1,837	土地売却収益	824
一般管理費	893	土地賃貸料収益	2,841
そ の 他	615		
営 業 外 費 用	652	営 業 外 収 益	1,044
経 常 利 益	(1,415)		
特 別 損 失	521		
当 期 純 利 益	894		
合 計	7,643	合 計	7,643
当 期 純 利 益		894 百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		57,621 百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		56,727 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成24年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	144,699	固 定 負 債	34,351
有 形 固 定 資 産	131,278	流 動 負 債	4,055
土 地	94,015	未 払 金	3,377
建 物	24,239	預 り 金	678
構 築 物	7,595		
機 械 及 び 装 置	3,578	資 本 金	400,507
そ の 他	850	自 己 資 本 金	244,415
建 設 仮 勘 定	1,001	借 入 資 本 金	156,092
無 形 固 定 資 産	136		
投 資	13,285	剰 余 金	△ 51,265
土 地 造 成 勘 定	237,556	資 本 剰 余 金	5,462
完 成 土 地	138,512	欠 損 金	△ 56,727
未 成 土 地	99,044	(うち当期純利益)	(894)
流 動 資 産	5,361		
現 金 ・ 預 金	273		
未 収 金	3,008		
短 期 貸 付 金	1,900		
そ の 他	180		
繰 延 勘 定	32		
合 計	387,648	合 計	387,648

(注) 有形固定資産の減価償却累計額57,760百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成24年9月30日現在)

平成23年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
162,757	—	2,796	159,961
百万円	百万円	百万円	百万円

(2) 一時借入金の現在高 (平成24年9月30日現在)

な し

5. 業務の状況

(1) 港湾施設運営の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引		
			増 △ 減	比 率	
荷役機械	一 般	4 基	4 基	0 基	—
	専 用	1 基	1 基	0 基	—
上 屋	82 棟	82 棟	0 棟	—	
附 設 事 務 所	56 カ所	56 カ所	0 カ所	—	
貯 炭 場	13,404 m ²	20,317 m ²	△ 6,913 m ²	△ 34.0	
荷 さ ば き 地	990,081 m ²	997,840 m ²	△ 7,759 m ²	△ 0.8	
引 船	2 隻	2 隻	0 隻	—	

(注)施設数及び面積は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

①港湾施設提供事業

種 別	金 額	備 考
上 屋 整 備	177 百万円	上屋アスベスト対策等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

②大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
咲 洲 地 区 埋 立	11 百万円	護岸築造等
鶴 浜 地 区 埋 立	3	道路整備工事
夢 洲 地 区 埋 立	1,169	埋立工事等
関 連 事 業	794	下水道整備等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 下水道事業

1. 概 況

平成 24 年度上半期における経営収支は、収益が 366 億 7,600 万円、費用が 363 億 300 万円となり、差引 3 億 7,300 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、新今里～寺田町下水道幹線をはじめとする幹線下水管渠、ポンプ場の増設工事などの抜本的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、平成の太閤下水をはじめとする合流式下水道改善対策や、住之江下水処理場急速ろ過池の建設などを進めたほか、アメニティ対策（都市環境対策）として、下水処理場、抽水所の環境整備を進めました。また、老朽化した施設の改築・更新を行いました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 9 月 30 日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	30,468	営 業 収 益	20,771
管 渠 費	2,730	下 水 道 使 用 料	20,321
抽 水 所 費	1,845	そ の 他 営 業 収 益	450
処 理 場 費	8,174		
そ の 他	17,719		
営 業 外 費 用	5,835	営 業 外 収 益	15,899
		う ち 一 般 会 計 補 助 金	15,738
経 常 利 益	(367)	特 別 利 益	6
当 期 純 利 益	373		
合 計	36,676	合 計	36,676
当 期 純 利 益		373 百万円	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		2,190 百万円	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,563 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成24年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,290,966	固 定 負 債	11,817
有 形 固 定 資 産	1,264,085		
構 築 物	760,951	流 動 負 債	19,827
機 械 及 び 装 置	255,715	未 払 金	18,168
そ の 他	247,419	そ の 他	1,659
無 形 固 定 資 産	19,418		
投 資	7,463	資 本 金	581,352
		自 己 資 本 金	68,809
流 動 資 産	25,067	借 入 資 本 金	512,543
現 金 ・ 預 金	115		
未 収 金	6,400	剰 余 金	703,168
短 期 貸 付 金	17,900	資 本 剰 余 金	700,605
前 払 金	595	利 益 剰 余 金	2,563
そ の 他	57	(うち当期純利益)	(373)
繰 延 勘 定	131		
合 計	1,316,164	合 計	1,316,164

(注)有形固定資産の減価償却累計額 633,589 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成24年9月30日現在)

平成23年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
534,985	4,000	14,847	524,138

(2) 一時借入金の現在高 (平成24年9月30日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

(1) 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,889,915 m	4,880,761 m	9,154 m	0.2 %
抽 水 所	58 ヲ所	58 ヲ所	0 ヲ所	—
下 水 処 理 場	12 ヲ所	12 ヲ所	0 ヲ所	—
スラッジセンター	1 ヲ所	1 ヲ所	0 ヲ所	—
排 水 面 積	190,527,000 m ²	190,505,000 m ²	22,000 m ²	0.0
処 理 面 積	190,527,000 m ²	190,505,000 m ²	22,000 m ²	0.0

(注) 管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
北 浜 逢 阪 貯 留 管 築 造 工 事	969	平成20年度からの継続工事(延長4.8km)
新 今 里 ～ 寺 田 町 幹 線 下 水 管 渠 築 造 工 事	365	平成21年度からの継続工事(延長4.3km)
住 之 江 下 水 処 理 場 急 速 ろ 過 池 築 造 工 事	1,051	急速ろ過池築造工事等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第5 公営企業の平成24年度上半期の業務状況

I 自動車運送事業

1. 概 況

平成24年度上半期における経営収支は、収益が75億6,400万円、費用が86億4,500万円（交通局独自の早期退職者制度による退職金4億2,400万円を除いた場合82億2,100百万円）となり、差引 10億8,100万円（同、6億5,700万円）の欠損となりました。

建設改良工事については、営業所給油場の更新などを実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	8,461	営 業 収 益	6,345
車 両 保 存 費	837	運 輸 収 益	6,227
運 転 費	4,024	運 輸 雑 収	118
そ の 他	3,600		
営 業 外 費 用	184	営 業 外 収 益	1,219
		うち一般会計補助金	1,132
		当 期 純 損 失	1,081
合 計	8,645	合 計	8,645
		当 期 純 損 失	1,081 百万円
		前 年 度 繰 越 欠 損 金	63,849 百万円
		当 期 未 処 理 欠 損 金	64,930 百万円

（参考）交通局独自の早期退職者制度による退職金(424百万円)を除いた収支

百万円		百万円	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	8,037	営 業 収 益	6,345
営 業 外 費 用	184	営 業 外 収 益	1,219
		当 期 純 損 失	657
合 計	8,221	合 計	8,221

3. 貸借対照表の要旨

(平成24年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	21,543	固 定 負 債	10,832
有 形 固 定 資 産	21,535		
土 地	5,033	流 動 負 債	5,821
建 物	8,431	一 時 借 入 金	1,400
車 両	5,141	未 払 金	3,144
そ の 他	2,871	そ の 他	1,277
建 設 仮 勘 定	59		
投 資	8	資 本 金	60,397
		自 己 資 本 金	46,305
		借 入 資 本 金	14,092
流 動 資 産	3,437	剰 余 金	△ 52,070
現 金 ・ 預 金	171	資 本 剰 余 金	12,860
未 収 金	1,845	欠 損 金	△ 64,930
そ の 他	1,421	(うち当期純損失)	(△ 1,081)
合 計	24,980	合 計	24,980

(注) 有形固定資産の減価償却累計額等 29,312百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成24年9月30日現在)

平成23年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 15,598	百万円 _____	百万円 1,506	百万円 14,092

(2) 一時借入金の現在高 (平成24年9月30日現在)

1,400 百万円

5. 業務の状況

(1) 運輸成績（1日平均）

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	588.3 km	614.0 km	△ 25.7 km	△ 4.2 %
在 籍 車 数	663 両	710 両	△ 47 両	△ 6.6
運 転 車 数	581 両	629 両	△ 48 両	△ 7.6
走 行 キ ロ	57,343 km	60,387 km	△ 3,044 km	△ 5.0
乗 車 人 員	218,229 人	223,591 人	△ 5,362 人	△ 2.4
乗 客 収 入	34,025,387 円	33,822,011 円	203,376 円	0.6

(注) 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
営 業 所 改 良 工 事	52 百万円	営業所給油場の更新など

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 高速鉄道事業

1. 概 況

平成24年度上半期における経営収支は、収益が777億4,600万円、費用が619億1,600万円（交通局独自の早期退職者制度による退職金12億2,400万円を除いた場合606億9,200万円）となり、差引 158億3,000万円（同、170億5,400万円）の剰余となりました。

建設改良工事については、エレベーター設置工事、可動式ホーム柵設置工事及び車両改造等工事などを実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔自 平成24年4月1日〕
〔至 平成24年9月30日〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	53,379	営 業 収 益	75,791
車 両 保 存 費	4,009	運 輸 収 益	72,425
運 転 費	9,180	運 輸 雑 収	3,366
運 輸 費	11,776		
そ の 他	28,414		
営 業 外 費 用	8,537	営 業 外 収 益	1,955
当 期 純 利 益	15,830		
合 計	77,746	合 計	77,746
	当 期 純 利 益	15,830	百万円
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	16,774	百万円
	当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	32,604	百万円

（参考）交通局独自の早期退職者制度による退職金(1,224百万円)を除いた収支

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	52,155	営 業 収 益	75,791
営 業 外 費 用	8,537	営 業 外 収 益	1,955
当 期 純 利 益	17,054		
合 計	77,746	合 計	77,746

3. 貸借対照表の要旨

(平成24年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,295,960	固 定 負 債	35,291
有 形 固 定 資 産	1,212,514	流 動 負 債	19,671
土 地	48,919	未 払 金	8,119
線 路 設 備	880,405	信 託 事 業 借 入 勘 定	1,971
電 路 設 備	155,180	そ の 他	9,581
車 両	38,319	資 本 金	914,680
そ の 他	66,295	自 己 資 本 金	370,649
建 設 仮 勘 定	23,396	借 入 資 本 金	544,031
無 形 固 定 資 産	3,598	剰 余 金	371,653
投 資	79,848	資 本 剰 余 金	339,049
流 動 資 産	45,294	利 益 剰 余 金	32,604
現 金 ・ 預 金	30,717	(うち当期純利益)	(15,830)
未 収 金	8,261		
短 期 貸 付 金	2,500		
信 託 事 業 貸 付 勘 定	1,971		
そ の 他	1,845		
繰 延 勘 定	41		
合 計	1,341,295	合 計	1,341,295

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 969,571百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成24年9月30日現在)

平成23年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 597,631	百万円 675	百万円 21,760	百万円 576,546

(2) 一時借入金の現在高 (平成24年9月30日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 運輸成績（1日平均）

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	高 速 鉄 道	129.9 km	129.9 km	0 km	— %
	中 量 軌 道	7.9 km	7.9 km	0 km	—
	計	137.8 km	137.8 km	0 km	—
在 籍 車 数	高 速 鉄 道	1,280 両	1,270 両	10 両	0.8
	中 量 軌 道	80 両	80 両	0 両	—
	計	1,360 両	1,350 両	10 両	0.7
運 転 車 数	高 速 鉄 道	993 両	994 両	△ 1 両	△ 0.1
	中 量 軌 道	60 両	60 両	0 両	—
	計	1,053 両	1,054 両	△ 1 両	△ 0.1
走 行 キ ロ	高 速 鉄 道	314,150 km	314,618 km	△ 468 km	△ 0.1
	中 量 軌 道	13,901 km	13,756 km	145 km	1.1
	計	328,051 km	328,374 km	△ 323 km	△ 0.1
乗 車 人 員	高 速 鉄 道	2,243,699 人	2,220,686 人	23,013 人	1.0
	中 量 軌 道	73,298 人	71,494 人	1,804 人	2.5
	計	2,316,997 人	2,292,180 人	24,817 人	1.1
乗 客 収 入		395,764,194 円	394,071,182 円	1,693,012 円	0.4

(注) 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
エ レ ベ ー タ ー 設 置 工 事	342 百万円	梅田駅など9駅
可 動 式 ホ ー ム 柵 設 置 工 事	586	車両改造工事など
車 両 改 造 等 工 事	1,896	車内案内表示装置の設置など
火 災 対 策 設 備 整 備 工 事	714	京橋駅など36駅

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 水道事業

1. 概 況

平成24年度上半期における経営収支は、収益が337億7,700万円、費用が263億9,300万円となり、差引73億8,400万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、151万1,783世帯となり前年同期に比べ0.4%の増加となっています。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	23,399	営 業 収 益	32,203
浄 水 送 水 費	3,964	給 水 収 益	31,964
配 水 費	2,812	受 託 工 事 収 益	208
給 水 費	3,024	そ の 他 営 業 収 益	31
そ の 他	13,599		
営 業 外 費 用	2,994	営 業 外 収 益	1,574
当 期 純 利 益	7,384		
合 計	33,777	合 計	33,777
	当 期 純 利 益	7,384百万円	
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	16,320百万円	
	当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	23,704百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成24年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	427,573	固 定 負 債	372
有 形 固 定 資 産	394,609		
土 地	6,966	流 動 負 債	8,747
建 物	14,615	未 払 金	4,723
構 築 物	314,786	前 受 金	650
機 械 及 び 装 置	42,862	預 り 金	455
そ の 他	539	そ の 他	2,919
建 設 仮 勘 定	14,841		
無 形 固 定 資 産	11,212	資 本 金	365,017
投 資	21,752	自 己 資 本 金	141,416
		借 入 資 本 金	223,601
流 動 資 産	41,594		
現 金 ・ 預 金	29,880	剰 余 金	95,074
未 収 金	5,466	資 本 剰 余 金	70,970
貯 蔵 品	642	利 益 剰 余 金	24,104
そ の 他	5,606	(うち当期純利益)	(7,384)
繰 延 勘 定	43		
合 計	469,210	合 計	469,210

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 325,186百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成24年9月30日現在)

平成23年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
229,361	—	7,165	222,196

(2) 一時借入金の現在高 (平成24年9月30日現在)

な し

5. 業務の状況

(1) 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	221,654,900m ³	223,370,700m ³	△ 1,715,800m ³	△ 0.8 %
1 日 平 均	1,211,229m ³	1,220,605m ³	△ 9,376m ³	△ 0.8
給 水 世 帯 数	1,511,783世帯	1,505,187世帯	6,596世帯	0.4

(注) 1. 給水世帯数は、各期末現在である。

2. 給水量には市外給水（豊中市、吹田市、寝屋川市、大東市及び東大阪市）分を含む。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
改 良 工 事		
浄 送 水 設 備	878	庭窪浄水場設備改良等
配 水 設 備	2,037	配水管布設、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	27	その他設備改良

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅳ 工業用水道事業

1. 概 況

平成24年度上半期における経営収支は、収益が8億2,100万円、費用が7億300万円となり、差引1億1,800万円の剰余となりました。

建設改良工事については、浄水施設の整備、配水管の布設替等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	6 2 9	営 業 収 益	8 1 5
浄水送水費	2 1 5	給水収益	8 1 3
配水費	4 1	受託工事収益	2
その他の	3 7 3		
営 業 外 費 用	7 4	営 業 外 収 益	6
当 期 純 利 益	1 1 8		
合 計	8 2 1	合 計	8 2 1
	当 期 純 利 益		118百万円
	前 年 度 繰 越 欠 損 金		1,305百万円
	当 期 未 処 理 欠 損 金		1,187百万円

3. 貸借対照表の要旨

(平成24年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	14,946	流 動 負 債	729
有 形 固 定 資 産	14,946	未 払 金	221
土 地	3,337	前 受 金	136
建 物	64	預 り 金	1
構 築 物	8,919	そ の 他	371
機 械 及 び 装 置	2,039	資 本 金	9,833
そ の 他	15	自 己 資 本 金	8,040
建 設 仮 勘 定	572	借 入 資 本 金	1,793
流 動 資 産	5,109	剰 余 金	9,493
現 金 ・ 預 金	4,790	資 本 剰 余 金	10,680
未 収 金	8	欠 損 金	△ 1,187
そ の 他	311	(うち当期純利益)	(118)
合 計	20,055	合 計	20,055

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 16,056百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高(平成24年9月30日現在)

平成23年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
1,925	—	132	1,793

(2) 一時借入金の現在高(平成24年9月30日現在)

な し

5. 業務の状況

(1) 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	12,551,940m ³	13,945,090m ³	△ 1,393,150m ³	△ 10.0 [%]
1 日 平 均	68,590m ³	76,203m ³	△ 7,613m ³	△ 10.0
給 水 社 数	307社	305社	2社	0.7
給 水 工 場 数	370工場	368工場	2工場	0.5

(注) 給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
改 良 工 事		
浄 送 水 設 備	83	城東浄水場設備改良等
配 水 設 備	154	配水管布設替等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

V 市民病院事業

1. 概 況

平成24年度上半期における経営収支は、収益が218億3,300万円、費用が202億2,200万円となり、差引16億1,100万円の剰余となりました。

建設改良工事については、総合医療センターをはじめ各市民病院の診療機能の高度化と効率化を図るため、各種医療機器の購入及び諸施設の整備を行いました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
医 業 費 用	18,717	医 業 収 益	17,283
給 与 費	9,131	入 院 収 益	12,474
材 料 費	4,180	外 来 収 益	3,998
そ の 他	5,406	一 般 会 計 負 担 金	564
		そ の 他 医 業 収 益	247
医 業 外 費 用	1,505	医 業 外 収 益	4,531
		う ち 一 般 会 計 補 助 金	4,136
経 常 利 益	(1,592)		
		特 別 利 益	19
当 期 純 利 益	1,611		
合 計	21,833	合 計	21,833
	当 期 純 利 益	1,611百万円	
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	23,448百万円	
	当 期 未 処 理 欠 損 金	21,837百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成24年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	77,859	固 定 負 債	3,797
有 形 固 定 資 産	77,850		
土 地	7,866	流 動 負 債	5,592
建 物	61,543	一 時 借 入 金	1,100
工 具、器 具 及 び 備 品	7,980	未 払 金	4,085
そ の 他	421	前 受 金	55
建 設 仮 勘 定	40	預 り 金	352
無 形 固 定 資 産	9		
		資 本 金	66,129
流 動 資 産	7,459	自 己 資 本 金	13,862
現 金 ・ 預 金	604	借 入 資 本 金	52,267
未 収 金	6,404		
貯 蔵 品	397	剰 余 金	9,801
そ の 他	54	資 本 剰 余 金	31,638
		欠 損 金	△ 21,837
繰 延 勘 定	1	(うち当期純利益)	(1,611)
合 計	85,319	合 計	85,319

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 53,453百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成24年9月30日現在)

平成23年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
50,355 百万円	— 百万円	1,411 百万円	48,944 百万円

(2) 一時借入金の現在高 (平成24年9月30日現在)

1,100百万円

5. 業 務 の 状 況

(1) 患 者 数

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
病 床 数	1,461床	1,461床	0床	－%
1日平均入院患者数	1,128.8人	1,139.5人	△10.7人	△ 0.9
1日平均外来患者数	2,698.0人	2,972.3人	△274.3人	△ 9.2

(注) 病床数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
建 物 内 部 改 修	18	十三市民病院ヒートポンプ式冷温水機改修工事等
医 療 ・ 検 査 用 備 品	75	採血管準備システム等
そ の 他 備 品	2,317	病院情報システム等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第6 平成25年度予算編成過程の公表

大阪市では、予算編成を進めるにあたって、市民の皆様への説明責任を果たすため、その編成過程から情報公開を行っています。

I 平成25年度予算編成の基本的な考え方

ここ10年は約500億円の通常収支不足が見込まれるという厳しい財政状況のなか、市民の安全・安心を支える安定した財政基盤の構築に向け、補てん財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう財政健全化への取組みを進めるとともに、めざす姿の実現に向け、限られた財源のもとでの一層の選択と集中を全市的に進める。

- 「市政改革プラン」や府・市による広域行政・二重行政の見直しの着実な実現に向け、予算を編成する。なお、府・市間の取組みの推進にあたっては、住民の視点等を踏まえ、府・市の役割分担に応じた負担となるよう取り組む。
- 区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面にわたって更なる自律的な改革に取り組む。
- 自律した自治体型の区政運営の推進に向け、基礎自治行政に関しては、区長自らの努力で広告料収入などを確保する場合の財源も活用しながら、区長が区の特性や地域の実情に即した施策を展開できるように、その決定権に基づき、局予算も含め、予算を編成する。
- 市債発行については、将来世代の負担を勘案し、必要最小限とするため厳しく精査する。
- 財政運営の透明性や財政規律を一層確保する観点から、予算編成過程の公表を充実するとともに、平成25年度当初予算の公表にあわせ今後の財政収支概算を改訂するほか、年度間の財源調整状況をより明確化するため、財政調整基金を設置する。

【用語解説】

○通常収支不足

基金など補てん財源を活用しない場合の収支不足のことです。なお、本市では、こうした補てん財源に加え、地方交付税等といった地方財政制度上の補てん財源についても多額になっており、地方交付税の不交付団体とならない限り、算定の仕組み上、市税が増えても地方交付税が減るため、一般財源（税＋地方交付税等）が大幅には増えない状況にあります。

II 平成25年度概算見込及び財源配分について

大阪市では、平成25年度の予算編成に向けて、以下の流れで、市税等の一般財源や、人件費・公債費・非裁量経費・重点施策推進経費等の所要一般財源にかかる平成25年度概算額を見込み、経費の性質別に財源配分を行います。

- ① 市税等の一般財源見込を算出
- ② 人件費・公債費・非裁量経費といった義務的な経費等に、優先的に一般財源を配分するとともに、通常収支不足の状況も勘案しながら、各所属が活用できる、裁量経費の所要一般財源の上限額を設定

(今後)

- 各所属は、裁量経費について、活用可能な一般財源の範囲内で、区長・局長マネジメントにより、施策の選択と集中を進めながら、予算算定を行います。
- 各所属の予算算定を踏まえ、経費及び一般財源の精査等を行い、予算案を策定します。

(平成25年度概算見込と財源配分の方針)

重点施策推進経費 74億円	+49億円の増 ・こどもすこやか医療費助成 +24億円 ・校務支援・学校教育ICT活用事業 +13億円	重点施策推進経費 123億円+X	25年度通常収支不足見込 ▲354億+ (▲X+▲Y) (▲X・▲Yは今後の収支悪化要素)	24年度 通常収支不足 ▲454億円
施策・事業の見直し対象経費 1,497億円	△79億円の減 ・削減効果見込額 △106億円 ・敬老パス +6億円 ・システム改修等 ・国民健康保険事業会計繰出金 +4億円	〔Xは25年度 新規拡充経費〕 施策・事業の見直し対象経費 1,418億円+Y 〔Yは見直しに伴う 再構築等経費〕		
裁量経費 1,059億円	△51億円の減 ・シーリング △51億円	区長重点施策経費 5億円 裁量経費 1,008億円	市税 6,169億円 +103億円の増 譲与税・交付金 603億円 地方交付税・ 臨時財政対策債 1,322億円 その他財源 (宝くじ等) 1,123億円	市税 6,066億円 譲与税・交付金 628億円 地方交付税・ 臨時財政対策債 1,382億円 その他財源 (宝くじ等) 1,125億円
非裁量経費 2,430億円	+31億円の増 ・介護保険事業会計繰出金 +16億円 ・障害者自立支援給付費 +9億円 ・生活保護費 +5億円	非裁量経費 2,461億円		
人件費 2,197億円	△39億円の減 ・退職手当 △22億円 ・職員数削減による減等 △17億円	人件費 2,158億円		
公債費等 2,398億円	・公債費 +16億円 ・還付金 △16億円	公債費等 2,398億円		
24年度 所要一般財源 9,655億円	△84億円の減	25年度 所要一般財源 9,571億円 (X・Yを除く)		

※ 24年度の計数は、当初予算と7月補正予算の合計である。

前ページの考え方(所要一般財源ベース)

1. 人件費 25年度2,158億円(24年度2,197億円)
○人員マネジメントに基づく職員数の削減や給与の見直しなど人件費削減の取り組みを継続実施
2. 非裁量経費 25年度2,461億円(24年度2,430億円)
○生活保護費は734億円(歳出2,991億円)と見込んでいる。〔参考〕24年度729億円(歳出2,970億円)
○いずれの経費も現段階での見込額であり、今後、精査していく
※非裁量経費とは、法内扶助費など国制度に定められており、事業実施の可否や事業手法・事業量について一義的には選択の余地が無いもの
3. 裁量経費 25年度1,008億円(24年度1,059億円)
○区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面にわたって、選択と集中や市政改革プランの実行により更なる自律的改革に取り組むこととして一定減額 ▲51億円(所属の配分規模に応じてマイナスシーリングを設定：▲5%又は▲3%)
※裁量経費とは、各所属に包括的に財源配分を行い、区長・局長のマネジメントのもと選択と集中を経て実施する事業にかかる経費
4. 施策・事業の見直し対象経費 25年度1,418億円(24年度1,497億円)
○市政改革プランにおける「施策・事業の見直しと再構築」にかかる削減効果見込額を反映
なお、再構築等に要する経費については、今後の予算編成の過程で対応
※施策・事業の見直し対象経費とは、市政改革プランの「施策・事業の見直しと再構築」において、24年度～26年度のいずれかの年度で削減を行うこととされている事業にかかる経費
5. 重点施策推進経費 25年度123億円(24年度74億円)
○「現役世代への重点投資」をはじめとした政策推進については、区長・局長による徹底したマネジメントのもとPDCAを通じた選択と集中を経て最優先で取り組むことを基本とするが、所要一般財源が多額である場合は全市的な改革効果額等を活用して施策を推進していく
・24年度「政策の転換」事業のうち、こどもすこやか医療費助成、妊婦健康診査、待機児童解消の取り組み、中学校給食の実施、中学校の普通教室への空調機等設置、校務支援ICT活用事業など
・25年度新規・拡充事業については、所要一般財源が多額となる場合、今後の予算編成の過程で対応

※府市統合協議の効果については、今後の予算編成の過程で反映していく

(平成25年度の一般財源等概算見込について) (単位：億円、%)

	25概算見込 A	24当初予算+ 7月補正予算 B	A-B	※ A/B	主な増▲減理由等
一般財源等 合計	9,217	9,201	16	0.2	
市税	6,169	6,066	103	1.7	「今後の財政収支概算(粗い試算)[24年2月版]」における25年度見込 ※ 法人市民税においては、24年度で期限を迎える法人税割に係る超過課税について、25年度も継続するものとして見込んでいる。 (増収見込み：121億円) ※ 国際戦略総合特区における税制や減免措置の見直しについては、織り込んでいない。
譲与税・交付金	603	628	▲25	▲4.0	
うち地方消費税交付金	353	379	▲26	▲6.9	25年度交付対象となる消費税の最終申告期限が休日であることにより、1か月分に相当する額が26年度の交付対象にずれ込むことに伴う減
地方交付税・臨時財政対策債	1,322	1,382	▲60	▲4.3	市税等の増▲減を反映
その他財源(宝くじ等)	1,123	1,125	▲2	▲0.1	

※伸び率(A/B)については、百万円単位の金額から算出している。

Ⅲ 区長の決定権拡大に伴う財源配分

1 区分ごとの予算編成主管（6/27戦略会議で決定）

区分	事業実施にかか る指揮監督権	予算編成主管		24年度予算 (歳出額)	
		旧	新		
①区CM義務的経費 (主な事業) ・保育所運営費 ・公立保育所運営委託 など	区CM	局長	局長	565億円	局へ財源配分
②区CM自由(一部限定的※1含む)経費 (主な事業) ・スポーツセンター・プールの管理運営費 ・舗装維持補修費 ・コミュニティ系バス運営費補助 など	区CM	局長	区CM ※2	166億円	局へ財源配分 (区で調整)
③区長自由経費 (主な事業) ・区役所附設会館管理運営費 など	区長	区長	区長	50億円	区へ財源配分
合計				781億円	所要一般財源 合計174億円

※1 法の定めや市の計画などで実施が義務付けられているが、事業手法や事業量などの決定に自由度があるもの

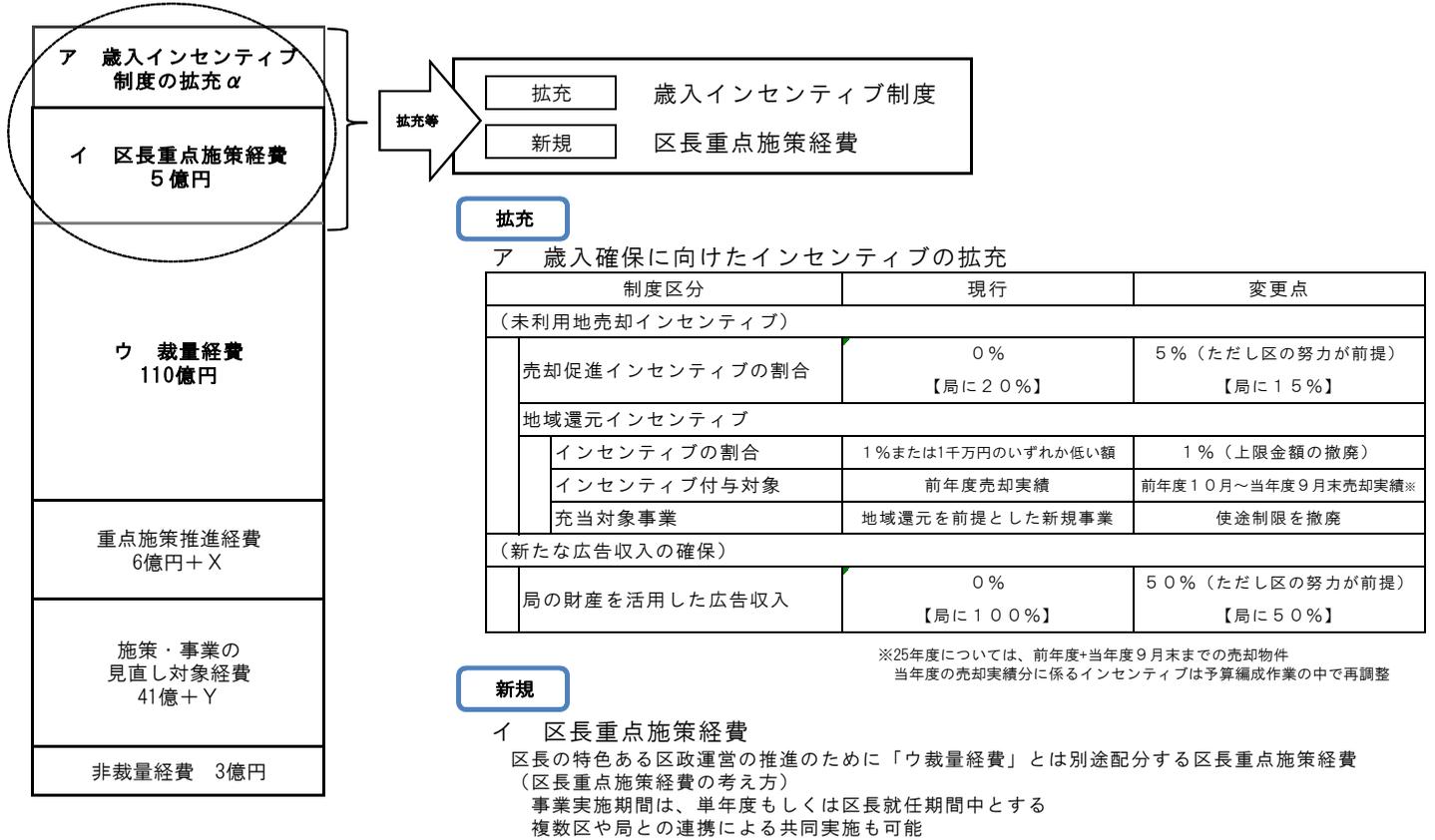
※2 予算は局に帰属する

2 平成25年度予算編成にかかる区（②含む）への財源配分（24区合計）

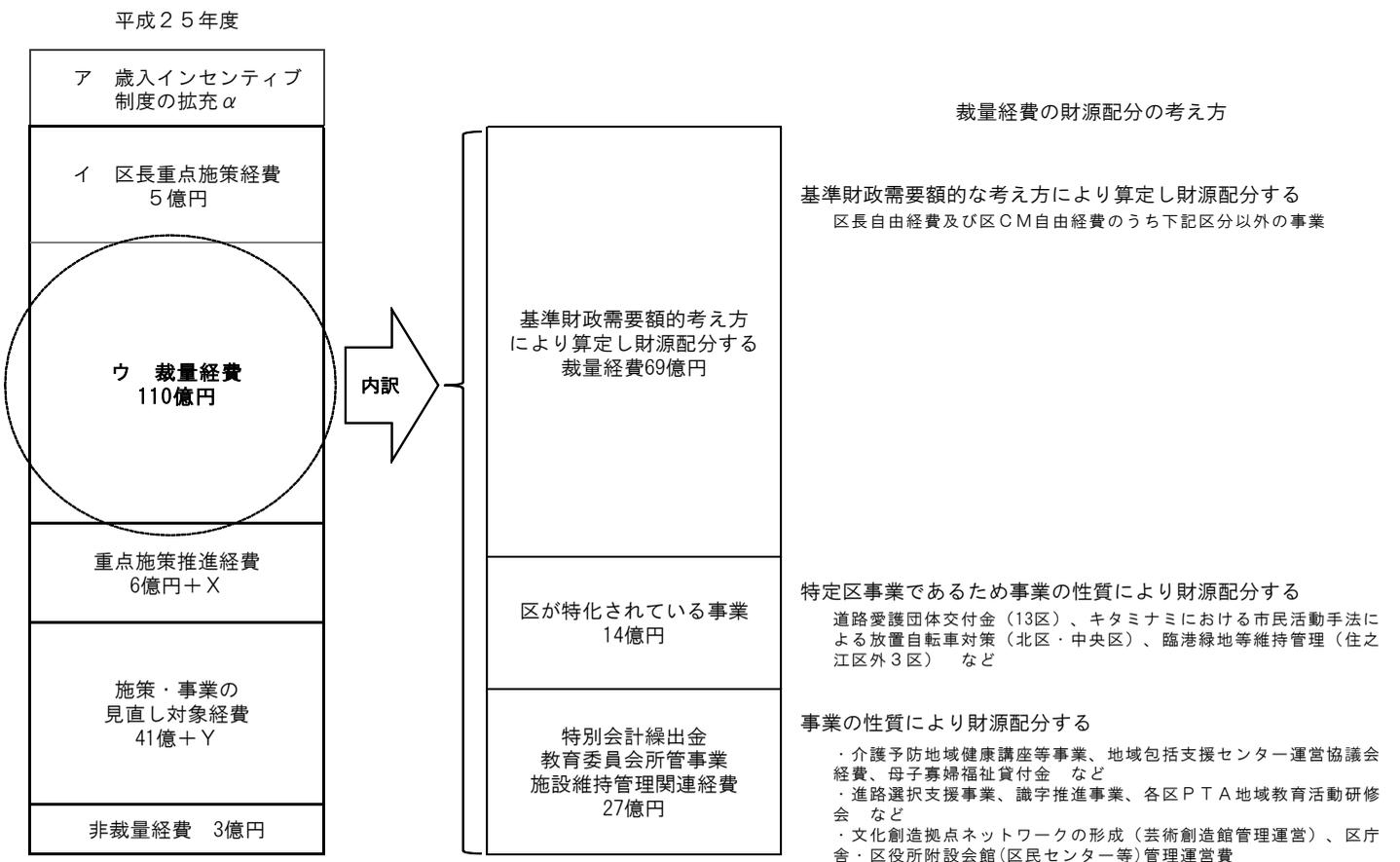
裁量経費 115億円 重点施策推進経費 3億円 施策・事業の 見直し対象経費 53億円 非裁量経費 3億円	+5億円 新規創設 (シーリング効果額△5億円を活用)	歳入インセンティブ 制度の拡充α 区長重点施策経費 5億円
	△5億円の減 ・シーリング △5億円	裁量経費 110億円
	+3億円の増 ・保育ママ事業 +3億円	重点施策推進経費 6億円+X (Xは25年度新規拡充経費)
	△12億円の減 ・コミュニティ系バス運営費補助 △11億円	施策・事業の 見直し対象経費 41億+Y (Yは見直しに伴う 再構築等経費)
24年度 所要一般財源 174億円		25年度 所要一般財源 165億円+X+Y+α

※ 24年度の計数は、当初予算と7月補正予算の合計である。

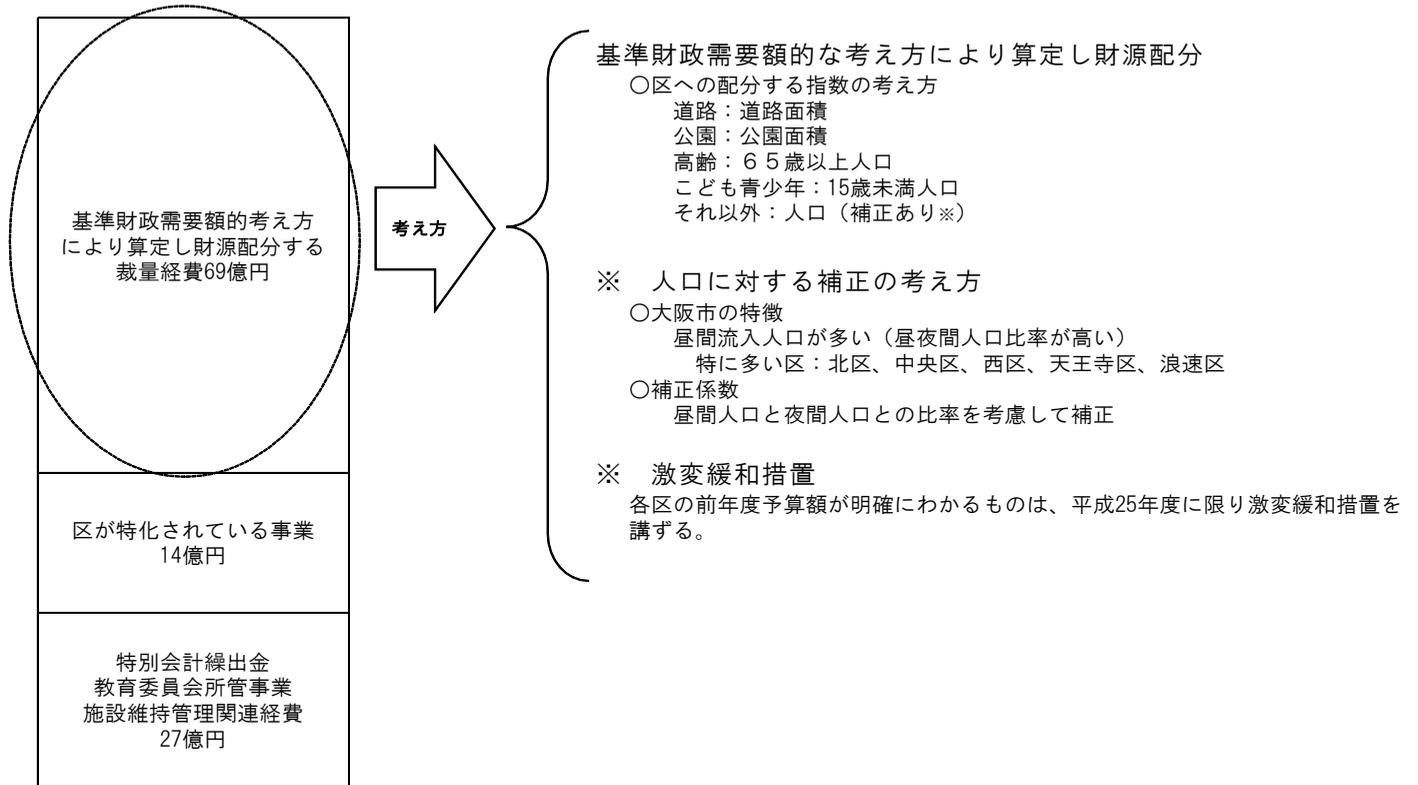
3 平成25年度予算編成における区長関連予算の拡充など
 (1) 歳入インセンティブ制度の拡充と区長重点施策経費の新設



(2) 裁量経費の財源配分の考え方



(3) 基準財政需要額的な考え方により算定し財源配分する裁量経費の考え方



(参考) 用語集

(50音順)

ア行

○一時借入金

当該年度において現金が不足した場合、その不足を一時的に補うために、その年度内に償還する条件で借り入れる借入金のことです。

○一般財源

用途が特定されておらず、地方自治体の裁量によって使用できる財源であり、市税、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などがあります。

カ行

○起債(市債)

市民利用施設や市営住宅、道路、公園などを整備するにあたり借入れを行うため、地方債を発行することです。

○基準財政収入額

交付税の算定基礎となるもので、地方自治体が標準的な状態で徴収しうる税収の額です。

○基準財政需要額

交付税の算定基礎となるもので、地方自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額です。

○義務的経費

支出が義務的で任意では削減できない経費を言います。
特に人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされています。

○行政コスト計算書

資産形成につながらない当該年度の経常的な行政活動の伴うコストを、性質別(人件費・物件費など)及び行政目的別(福祉、生活インフラ・国土保全など)に表した財務書類です。
コストは現金の支出だけを捉えるのではなく、減価償却費や退職手当引当金繰入など、その年度の地方公共団体の活動に対応させるべき非現金支出を含めて計算しています。

○経営健全化基準・経営健全化団体

自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。
資金不足比率が経営健全化基準以上の団体は「経営健全化団体」となり、自主的な改善による経営健全化のため、議会の議決を経て、「経営健全化計画」を策定・公表しなければなりません。
また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

○形式収支

形式収支 = 当年度の歳入決算額－当年度の歳出決算額
年度内に収入された現金と支出された現金の差額を示す指標です。

○経常収支比率

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源総額＋臨時財政対策債等)
財政の弾力性を示す指標です。
比率が100を超えていると、経常経費を経常収入で賄えていないことから、財政的に硬直している状態と言えます。

○経常的施策経費及び管理費

事務執行にかかる経費や、区民センターなど市民利用施設の管理運営などの消費的な経費です。

○減債基金(公債償還基金)

市債の満期一括償還のために毎年一定割合を積み立てたり、土地売却等による償還財源及び決算剰余金などを積み立てし、それぞれの起債償還時に取り崩しを行っています。
本市では、公債償還基金と呼んでいます。

○健全化判断比率

4つの財政指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)の総称です。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものさしであるとともに、他団体と比較することなどで、財政状況を客観的に表すことができます。

○公営企業

地方公共団体が経営する企業のことで、地方公営企業法を適用しているかどうかで、法適用・法非適用に区分されます。

○公債費

過去の借入金の返済にかかる費用です。

サ行

○財政再生基準・財政再生団体

自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の団体は「財政再生団体」となり、議会の議決を経て、「財政再生計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

なお、「財政再生計画」については、国と同意の協議を行うなど、国の関与による確実な再生をめざすこととなります。

○財政力指数

財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額
地方公共団体の財政力を示す指標です。
指数が高いほど財源に余裕があるものとされています。

○債務負担行為

予算は単一年度で完結するのが原則ですが、複数年度にまたがる事業の将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束するため予算で内容を定めているものです。

○資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)

各種の事業を実施するため、1年間に出入りした資金(現金)の動きをみたものです。
日常の行政サービスに係る収支を表す「経常的収支」、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」、地方債の償還や貸付金などの収支を表す「投資・財務活動収支」の3つに分類して表しています。

○資金不足比率

公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の程度を示した指標です。
この数値が大きいほど、経営が厳しい状況であることを表しています。
経営健全化基準は20%以上となっています。

○実質収支

実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰り越すべき一般財源
黒字、赤字を判断する指標です。

○準公営企業

地方公共団体が経営する企業のこと、地方公営企業法の財務規定等一部が適用される企業となります。

○純資産変動計算書

バランスシート上の純資産が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。
純資産の総額の変動とともに、どういった財源や要因で増減したのかを表しています。

○人件費

職員の給料など人にかかる費用です。

○早期健全化基準・財政健全化団体

自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。
健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の団体は「財政健全化団体」となり、自主的な改善による財政健全化のため、議会の議決を経て、「財政健全化計画」を策定・公表しなければなりません。
また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

夕行

○地方譲与税

国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税です。
地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から、徴収事務を国が代行しています。
現行の地方譲与税としては、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税のほか、国から都道府県のみ譲与される地方法人特別譲与税があります。

○投資的・臨時的経費

市民利用施設や市営住宅、道路、公園の整備などにかかる経費です。

○特定財源

使途が特定されている財源で、市営住宅の家賃収入などの使用料、手数料、国庫支出金などがあります。

○特別会計繰出金

一般会計から、バス事業、病院事業、国民健康保険事業などの特別会計に対して、事務費等の補助などのために支出する経費です。

ハ行

○貸借対照表(バランスシート)

道路、建物、現金などの資産をどれくらい保有していて、その資産を保有するために、どのように財源を調達したかを表した財務書類です。

○標準財政規模

標準財政規模 = 標準税収入額 + 普通地方交付税額 + 地方譲与税 + 臨時財政対策債発行可能額
標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示す指標です。
規模が大きいからといって、一般財源に余裕があるというものではありません。

○扶助費

生活保護費、障害者自立支援給付費、保育所運営費など主に法令に基づき被扶助者に対して給付する費用です。

○普通会計

総務省の地方財政決算統計上における会計区分であって、一般会計と公営事業会計以外のすべての特別会計を併せた会計区分です。

(注) 公営事業会計とは

- ・ 公営企業会計（地方財政法施行令第12条に掲げる事業）
- ・ 収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計
- ・ 上記以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計

大阪市の場合の普通会計

1. 一般会計
2. 市街地再開発事業会計の一部
3. 土地先行取得事業会計
4. 母子寡婦福祉貸付資金会計
5. 心身障害者扶養共済事業会計

上記1から5の合計から会計相互間の重複を除いたもの

○補正予算

当初予算の調製後に生じた事由に基づいて内容を変更した予算のことを言います。